

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第103期) 至 平成16年3月31日

株式会社 NIPPOコーポレーション

(旧会社名 日本舗道株式会社)

(151003)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1． 企業の概況	1
1． 主要な経営指標等の推移	1
2． 沿革	3
3． 事業の内容	4
4． 関係会社の状況	5
5． 従業員の状況	5
第2． 事業の状況	6
1． 業績等の概要	6
2． 生産、受注及び販売の状況	7
3． 対処すべき課題	9
4． 事業等のリスク	10
5． 経営上の重要な契約等	11
6． 研究開発活動	12
7． 財政状態及び経営成績の分析	13
第3． 設備の状況	16
1． 設備投資等の概要	16
2． 主要な設備の状況	16
3． 設備の新設、除却等の計画	17
第4． 提出会社の状況	18
1． 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	18
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2． 自己株式の取得等の状況	21
3． 配当政策	21
4． 株価の推移	21
5． 役員の状況	22
6． コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5． 経理の状況	27
1． 連結財務諸表等	28
(1) 連結財務諸表	28
(2) その他	56
2． 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	82
第6． 提出会社の株式事務の概要	83
第7． 提出会社の参考情報	84
第二部 提出会社の保証会社等の情報	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション （旧会社名 日本鋪道株式会社）
【英訳名】	NIPPO CORPORATION （旧英訳名 NIPPON HODO CO.,LTD.） （注）平成15年6月27日開催の第102回定時株主総会の決議により、平成15年10月1日から会社名を上記のとおり変更した。
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 仁瓶 義夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03（3563）6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄二丁目6番12号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	316,644	333,027	313,107	295,709	369,114
経常利益 (百万円)	8,744	10,540	7,725	8,045	7,592
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,241	4,311	3,353	2,732	17,568
純資産額 (百万円)	147,368	162,644	160,347	159,608	142,320
総資産額 (百万円)	318,209	361,452	324,987	391,833	365,073
1株当たり純資産額 (円)	1,258.76	1,389.23	1,369.74	1,363.48	1,192.94
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	36.23	36.82	28.64	22.50	149.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.3	45.0	49.4	40.7	39.0
自己資本利益率 (%)	2.95	2.78	2.08	1.71	11.64
株価収益率 (倍)	13.67	13.93	17.56	24.89	4.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,656	10,315	3,206	19,043	3,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,348	3,572	8,529	8,756	720
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,194	1,415	1,417	1,447	7,685
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	14,270	19,597	12,856	21,656	20,113
従業員数 (人)	4,085	3,802	3,589	4,297	4,156
[外、平均臨時雇用者数]	[2,809]	[2,664]	[2,530]	[2,230]	[2,372]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第102期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 従業員数は、就業人員数を表示している。

5. 第100期より、その他有価証券評価差額金が資本の部に計上されている。

6. 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	292,038	309,809	291,081	273,202	278,205
経常利益 (百万円)	8,400	10,225	7,356	7,646	5,554
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	4,117	4,127	3,235	2,595	20,777
資本金 (百万円)	14,924	14,924	14,924	14,924	15,324
発行済株式総数 (千株)	117,075	117,075	117,075	117,075	119,401
純資産額 (百万円)	144,068	159,175	156,776	155,917	137,450
総資産額 (百万円)	306,797	349,357	313,752	305,125	297,454
1株当たり純資産額 (円)	1,230.56	1,359.59	1,339.24	1,331.97	1,152.18
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (-)				
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 (円)	35.17	35.26	27.64	21.37	176.65
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.0	45.6	50.0	51.1	46.2
自己資本利益率 (%)	2.86	2.72	2.05	1.66	14.16
株価収益率 (倍)	14.07	14.55	18.20	26.20	3.79
配当性向 (%)	34.1	34.0	43.4	56.1	6.8
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	2,482 [1,600]	2,434 [1,623]	2,366 [1,640]	2,258 [1,580]	2,382 [1,762]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第102期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 従業員数は、就業人員数を表示している。
- 第100期よりその他有価証券評価差額金が資本の部に計上されている。
- 第101期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 第102期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

連結財務諸表提出会社（以下「当社」という。）は昭和9年2月、日本石油株式会社（現 新日本石油株式会社）道路部と浅野物産株式会社道路部の事業を継承し、日本石油株式会社道路部の従業員ならびに両社道路部の機械装置類の一切を引継ぎ、資本金100万円をもって設立された。

その後、昭和13年5月資本金を200万円に増資し、営業区域が中国、台湾、朝鮮半島等の国外に拡大するに及び、昭和15年7月直系子会社として新京（現在の長春）に満州舗道株式会社を新設し、昭和17年10月京城、台北、北京にそれぞれ支店を設け営業してきたが、終戦により上記在外資産を喪失し、国内を営業区域として再出発した。

戦後、逐次全国に支店、出張所を開設するなど社内体制の整備に努めるとともに、国土復興に伴う道路建設事業の一翼を担ってきた。特に昭和29年発足をみた第一次道路整備5箇年計画を契機に、当社の業容も一段と充実し、以来営業種目の拡大を図り、かつ全国ネットワークの拡充、技術営業の強化、スポーツ施設工事、ゴルフ場建設工事、宅地造成工事、建築工事等多方面にわたる積極的な営業活動を展開している。

主な変遷は、次のとおりである。

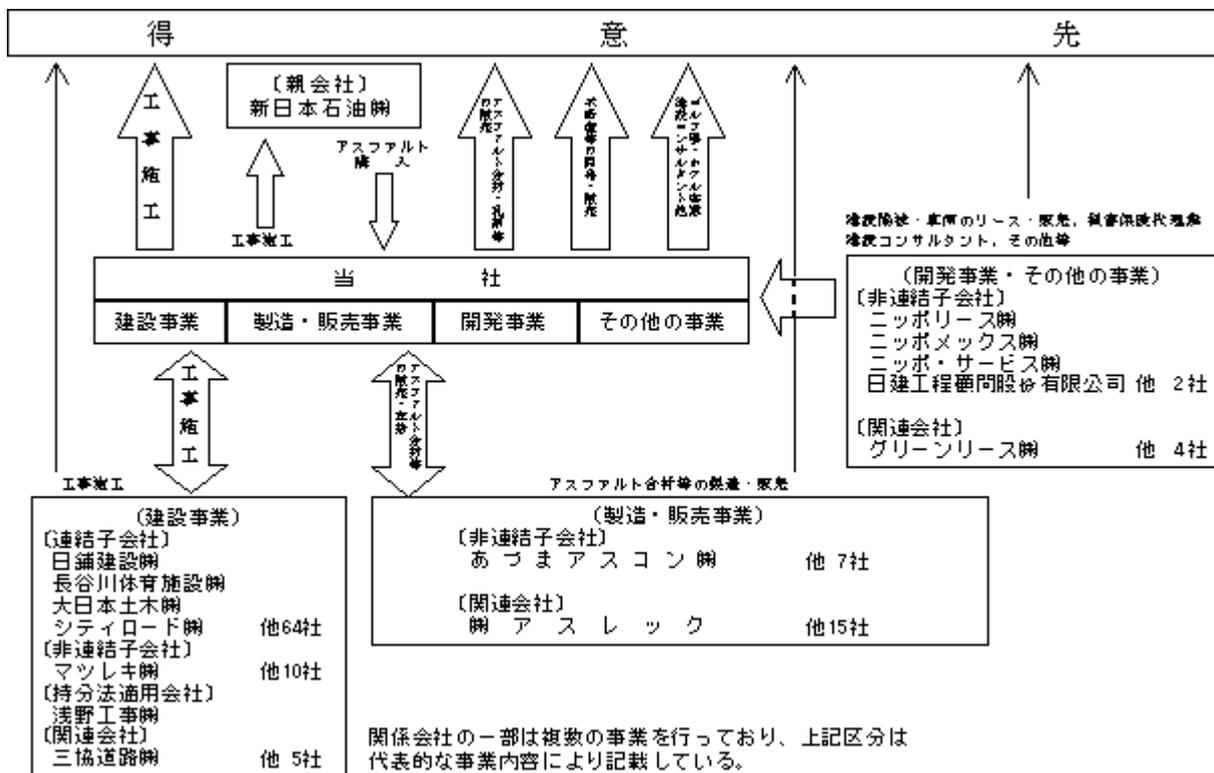
昭和9年2月	日本石油株式会社道路部と浅野物産株式会社道路部の合同により資本金100万円にて設立。
昭和22年2月	仙台出張所ならびに東京出張所を支店に改める。
昭和22年7月	大阪出張所を支店に改める。
昭和23年4月	札幌出張所、名古屋出張所ならびに福岡出張所を支店に改める。
昭和24年10月	建設業法により建設大臣登録（イ）第44号の登録を受け、以後2年毎に更新。
昭和24年11月	広島出張所を支店に改める。
昭和24年12月	当社株式を東京証券取引所に上場。
昭和34年3月	新潟出張所を支店に改める。
昭和36年3月	三協機械建設株式会社（現 日舗建設株式会社）に資本参入。
昭和37年9月	高松出張所を支店に改める。
昭和38年8月	本社新社屋竣工。
昭和43年8月	決算期を年1回（3月）に変更。
昭和44年3月	合材事業本部を設置し、アスファルト合材販売事業に進出。
昭和46年6月	東京支店の営業管轄区域を二分して東京地方支店を設置。
昭和48年9月	建設業法改正により建設大臣許可（ <small>般</small> - 48）第1790号の許可を受け、以後3年毎に更新。 <small>特</small>
昭和52年4月	リサイクルアスファルトプラント開発、千葉市にて第1号機稼働開始。
昭和52年7月	インドネシア政府より中部ジャワ道路改良工事を受注し、本格的に海外進出。
昭和52年7月	長谷川体育施設株式会社に資本参入。
昭和55年5月	スポーツ施設部を設置し、スポーツ関連事業に進出。
昭和60年6月	定款を一部変更し、不動産開発事業ならびに石油製品販売等に進出。
昭和61年4月	開発営業2部を建築部と改め、本格的に建築事業に進出。
平成2年4月	土木営業部を開発営業部（現在開発部）と改め、本格的に開発事業に進出。
平成11年1月	琴海土地開発株式会社を吸収合併。
平成13年4月	関東建築支店を設置。
平成13年4月	環境開発室（現在環境事業室）を設置し、土壌・地下水浄化事業へ進出。
平成15年3月	大日本土木株式会社に資本参入。
平成15年10月	商号を株式会社NIPPONコーポレーションに変更。
平成15年10月	新日石エンジニアリング株式会社の工事・エンジニアリング部門を吸収分割。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営んでいる主な事業は建設事業、アスファルト合材等の製造・販売事業、開発事業及びその他の事業である。当社、当社の親会社、子会社93社、関連会社28社の位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

- [建設事業] 当社は舗装工事を主とした土木工事及び建築工事等を営んでおり、新日本石油(株) (親会社) より工事の一部を受注している。長谷川体育施設(株) (連結子会社) は主としてスポーツ施設工事を、日舗建設(株) (連結子会社) は土木工事を、大日本土木(株) (連結子会社) は建築・土木工事を営んでいる。また、シティロード(株)他64社 (連結子会社) は舗装・土木工事を営んでいる。その他にマツレキ(株)他17社の非連結子会社及び関連会社が建設事業を営んでいる。当社はその施工する工事の一部をこれらの会社に発注するとともに、工事を受注している。
- [製造・販売事業] 当社はアスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造、販売を営んでおり、アスファルト合材の主材料であるアスファルトを新日本石油株式会社から購入している。あづまアスコン株式会社他23社の非連結子会社及び関連会社はアスファルト合材の製造、販売を営んでいる。当社はアスファルト合材、乳剤等をこれらの会社及び建設事業を営む関係会社の一部に販売又は支給するとともに、これらの会社の一部からアスファルト合材を購入している。
- [開発事業] 主に当社が宅地開発等の不動産事業を営んでいる。
- [その他の事業] 当社はゴルフ場、ホテル事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業を営んでいる。ニッポリース(株) (非連結子会社) は車両リース、ニッポメックス(株) (非連結子会社) 及び関連会社2社は建設機械のリース、販売、製造、修理等を営んでいる。ニッポ・サービス(株) (非連結子会社) は主として損害保険代理業を営んでいる。その他に日建工程顧問股份有限公司 (非連結海外子会社) の他、非連結子会社1社、関連会社1社が建設コンサルタント業、非連結子会社1社がゴルフ場、ホテルの運営、関連会社1社が土壤調査業を営んでいる。当社はこれらの会社の一部から建設工事等を受注するとともに、これらの会社の一部に建設機械のリース、販売、修理及び建設コンサルタント等を発注している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 新日本石油(株) (注)2	東京都港区	139,436	石油製品の製造・販売	(55.2)	当社は工事を受注し、アスファルトを購入している。
(連結子会社) 長谷川体育施設(株)	東京都世田谷区	100	(建設事業) スポーツ施設工事等の請負	81.2	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼務等 5名
日舗建設(株)	東京都世田谷区	50	(建設事業) 土木、建築工事の請負	87.7	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼務等 4名
大日本土木(株) (注)3	岐阜県岐阜市	2,000	(建設事業) 建築、土木工事等の請負	79.5	工事を受・発注している。 役員の兼務等 4名
シティロード(株) 他 64社	-	-	(建設事業) 土木、建築工事の請負	-	工事を受・発注している。 なお、当社所有の建物を賃借している。
(持分法適用関連会社) 浅野工事(株)	東京都中央区	1,331	(建設事業) 土木、建築工事の請負	47.8	工事を受・発注している。 役員の兼務等 4名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 有価証券報告書を提出している。

3. 特定子会社に該当する。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,975 [1,535]
製造・販売事業	279 [647]
開発事業	46 [-]
全社(共通)	856 [190]
合計	4,156 [2,372]

(注)1. 従業員数は就業人員数(連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. その他の事業の従業員数は全社(共通)に含まれている。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,382 [1,762]	46.0	21.2	8,427,500

(注)1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、NIPPPO労働組合と大日本土木労働組合が組織されており、平成16年3月末現在の組合員総数は2,697人である。いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

第2【事業の状況】

以下「第2.事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の大幅な増加、民間設備投資の増加、個人消費の持ち直しなど明るい材料は見られるものの、公共投資の抑制、高い失業率など依然として厳しい側面も見られ、本格的な回復には至らない状況にある。

建設業界においては、民間設備投資は持ち直しが見られるものの、公共投資の縮減傾向は変わらず、受注環境は総じて厳しいものとなった。

このような環境の中で、当社、連結子会社及び持分法適用会社（以下、「当社グループ」という。）は、平成15年3月に大日本土木(株)を新たに連結グループに加えたことや、平成15年10月に新日石エンジニアリング(株)（以下「新日石エンジ」という。）の工事・エンジニアリング部門を吸収分割する等グループ力を強化して工事の受注、製品の販売等に取り組んだ結果、当連結会計年度の売上高は3,691億14百万円と前連結会計年度に比べて24.8%の増となった。

しかし、利益については、受注競争の激化や公共工事のコスト縮減が進む中で、全社を挙げてコスト削減等に努めたが、営業利益は64億65百万円と前連結会計年度に比べて、16.0%の減、経常利益は75億92百万円と前連結会計年度に比べて5.6%の減となった。なお、減損会計の早期導入による減損損失、たな卸不動産の評価損及び関連会社の整理損が発生したことにより、当期純損益は175億68百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて203億1百万円の減となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

建設事業

当企業集団の主要部門であり、すべての連結会社が当該事業を営んでいる。

受注高は上記のグループ力強化により、3,128億13百万円と前連結会計年度に比べて56.5%の増、完成工事高は2,838億75百万円と前連結会計年度に比べて36.2%の増、営業利益は80億98百万円と前連結会計年度に比べて21.0%の増となった。

製造・販売事業

売上高は658億35百万円と前連結会計年度に比べて4.1%の減、営業利益は40億91百万円と前連結会計年度に比べて20.7%の減となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は1,173万tと前連結会計年度に比べて3.7%の減、販売数量は894万tと前連結会計年度に比べて2.5%の減となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

開発事業

売上高は86億63百万円と前連結会計年度に比べて18.5%の減、営業損失は7億21百万円の損失となり前連結会計年度に比べて11億25百万円の減となった。

その他の事業

売上高は上記の新日石エンジの影響により、107億40百万円と前連結会計年度に比べて34.3%の増、営業利益は4億68百万円と前連結会計年度に比べて1億92百万円の増となった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて15億42百万円減少し、当連結会計年度末には201億13百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は33億17百万円であり、前連結会計年度に比べて157億25百万円減少した。これは主に手持繰越工事の増加による未成工事支出金の増加およびその他たな卸資産の増加による資金の減少によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は7億20百万円であり、前連結会計年度に比べて94億77百万円増加した。これは、主に長期貸付金の回収によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は76億85百万円であり、前連結会計年度に比べて62億38百万円減少した。これは、主に短期借入金を返済したことによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
建設事業	199,944	312,813
その他の事業	7,675	10,762
合計	207,620	323,576

(2) 売上実績

区分	前連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
建設事業	208,401	283,875
製造・販売事業	68,678	65,835
開発事業	10,633	8,663
その他の事業	7,997	10,740
合計	295,709	369,114

(注) 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

第102期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		
アスファルト舗装	40,170	126,607	166,777	135,604	31,173	36.1	11,257	132,097
コンクリート舗装	3,883	5,154	9,038	5,814	3,224	21.8	701	4,964
土木工事	7,308	15,350	22,659	15,912	6,746	28.8	1,944	16,265
建築工事	19,621	29,865	49,486	26,180	23,306	32.0	7,461	27,751
その他	853	2,123	2,976	2,244	732	39.8	291	2,113
計	71,837	179,101	250,939	185,756	65,183	33.2	21,656	183,191
開発事業等	1,038	18,308	19,346	18,630	716	50.0	358	18,401
合計	72,875	197,410	270,286	204,386	65,899	33.4	22,014	201,593

第103期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
					手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
建設事業						%		
アスファルト舗装	31,173	131,612	162,785	123,548	39,236	28.1	11,014	123,305
コンクリート舗装	3,224	3,418	6,642	4,285	2,356	36.5	859	4,443
土木工事	6,746	23,658	30,405	19,410	10,995	33.9	3,730	21,196
建築工事	23,306	54,816	78,122	41,806	36,316	28.4	10,323	44,668
その他	732	10,449	11,182	4,492	6,689	53.0	3,545	7,746
計	65,183	223,955	289,138	193,543	95,594	30.8	29,473	201,361
開発事業等	716	18,659	19,376	18,638	738	48.0	354	18,634
合計	65,899	242,615	308,515	212,181	96,333	31.0	29,828	219,995

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。
4. 開発事業等の当期受注高には、建設コンサルタント事業以外の当期売上高を含めている。

受注高の受注方法別比率

建設事業の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
第102期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	65.3	34.7	100.0
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	71.5	28.5	100.0

(注) 百分比は請負金額比である。

売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
第102期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	建設事業	59,030	126,725	185,756
	開発事業等	1,758	16,872	18,630
	計	60,788	143,597	204,386
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	建設事業	51,482	142,061	193,543
	開発事業等	1,737	16,900	18,638
	計	53,219	158,962	212,181

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第102期 請負金額1億円以上の主なもの

神戸市	P C 18ヤード舗装その他工事
日本中央競馬会	東京競馬場馬場改造工事
株式会社エムジーホーム	(仮称)モアグレース刈谷広小路新築工事
国土交通省北海道開発局	新千歳空港滑走路改良外一連工事
国土交通省九州地方整備局	福岡空港誘導路改良工事(第2次)

第103期 請負金額1億円以上の主なもの

株式会社さくら不動産	(仮称)セレッソコート宝塚中筋新築工事
日本道路公団	中央自動車道(改築)大月東舗装工事
日本道路公団	松山自動車道(四車線化)西条西舗装工事
防衛施設庁札幌防衛施設局	千歳(13)飛行場整備工事
国土交通省九州地方整備局	熊本57号帯山地区舗装工事

2. 第102期及び第103期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

手持高(平成16年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	25,119	70,475	95,594
開発事業等	77	660	738
計	25,197	71,135	96,333

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

財団法人日本自動車研究所	移転用地高速周回路他舗装工事
三井不動産販売株式会社	(仮称)小杉町二丁目計画
防衛施設庁大阪防衛施設局	小松(14)滑走路整備土木工事(1期)
国土交通省中部地方整備局	滑走路・誘導路舗装工事(その2)
国土交通省関東地方整備局	白金台電線共同溝工事

(3) 製造・販売事業における生産及び販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
第102期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	12,184	9,171	57,101	11,576	68,678
第103期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	11,735	8,682	52,655	13,180	65,835

(注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。

2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、採石等の販売による売上高である。

3. 生産実績は、協業工場の生産分を含んでいない。

3【対処すべき課題】

今後を展望すると、景気は相対的には企業部門の改善が広がる中で着実に回復が続くと見込まれる。しかし、経済はデフレから脱却しきれておらず、為替レートの動向等もあり、景気の先行きには十分な注意が必要である。

こうした中で、建設業界は依然厳しい経営環境下にある。民間投資に明るさが見えてきたものの、公共投資は国、地方を通じて縮減が続いており、極めて厳しい受注競争と合理化努力が求められている。

このような厳しい経営環境下にあっても、当社は、技術と経営に優れた企業として生き残るため、経営機構の改革、技術力の向上、営業力の強化に努めるとともに、生産性の向上とコスト削減を確実に進め、競争力の強化に取り組んでいく。そして、中核事業である舗装土木工事、製品販売の収益基盤の確立を進めるとともに、建築、開発、プラントエンジニアリング、土壌浄化等の周辺分野の収益力向上に努めていく。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成16年6月29日）現在において当社グループが判断したものである。

(1) 公共投資と民間設備投資の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資（民間住宅投資を含む。以下同じ。）の動向に大きく影響される事業である。また、製造・販売事業における主たる販売商品であるアスファルト合材は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、当事業は公共投資の動向に大きく影響される。

なお、当社グループの当期売上高を公共投資と民間設備投資のいずれの要素によるものかを比率で示した場合、概ね公共投資55：民間設備投資45となっている。

(2) 公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等に係わる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 資材価格とくに石油製品価格の動向

建設事業および製造・販売事業の採算性は、請負工事価格および販売商品価格の市況に大きく影響されるが、同時に使用資材の価格動向にも影響される。製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な資材として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内製造・供給するアスファルト合材である。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも努めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製造・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に少なからず影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成15年10月1日付をもって新日石エンジの工事部門及びエンジニアリング部門を会社分割により承継した。

(1) 会社分割の目的

新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することにより激しい競争に打ち勝ち発展を続け、統合会社である当社が、新日本石油グループの工事・エンジニアリング部門の中核会社となり、幅広く事業を展開していくものである。

(2) 会社分割に関する事項

会社分割の方式	当社を承継会社、新日石エンジを分割会社とする分社型吸収分割とする。
分割期日	平成15年10月1日
株式の割当	新日石エンジンに対して、当社の普通株式2,326,000株を割当てる。
資本金の増加	400百万円
分割交付金	分割交付金はない。
承継する権利義務	当社が承継する権利義務は、分割契約書に別段の合意がなされたものを除く新日石エンジの工事部門及びエンジニアリング部門に属するすべての資産、負債、契約上の地位とする。
引継資産・負債の状況	当社が引き継いだ資産・負債の状況は次のとおりであり、すべて帳簿価額によって引き継いでいる。

科目	金額（百万円）	科目	金額（百万円）
流動資産	18,228	流動負債	17,216
現金預金	2,228	工事未払金	13,212
受取手形	1,338	未払金	2,579
完成工事未収入金	12,200	未払費用	439
未成工事支出金	1,352	未成工事受入金	930
未収入金	1,187	その他	55
繰延税金資産	423	固定負債	1,062
その他	2	退職給付引当金	1,062
貸倒引当金	504		
固定資産	835		
（有形固定資産）	(201)		
（無形固定資産）	(11)		
（投資その他の資産）	(622)		
繰延税金資産	519		
その他	103		
資産合計	19,063	負債合計	18,279

6【研究開発活動】

当社グループは、シェア拡大、利益向上に貢献する新技術の開発とその早期普及に努めている。研究開発の実施にあたっては、業務を効果的・効率的に進めるため、社会的要請や顧客ニーズに的確に対応した必要性の高い分野に重点的に取り組んでいる。

具体的には、「活力ある地域づくり・都市づくりの支援」、「よりよい生活環境の確保」、「安心して住める国土の実現」を図るため、建設コスト縮減、環境保全、安全施工等に係わる工法・技術の開発に注力している。

当連結会計年度における研究開発費は、10億61百万円であった。この内訳は、建設事業及び当該事業へ資材を供給する製造・販売事業に関する一連のものであり、事業の種類別セグメント毎には明確な区分ができない。

なお、主な成果は以下のとおりである。

(1) 近年、ヒートアイランド対策、騒音・振動低減、地下水涵養、排ガス吸収など舗装に求められる機能が多くなりつつあり、様々な対応技術に取り組んでいる。

おもに都市部で要請の強いヒートアイランド現象の抑制については、「高性能遮熱コート材」を開発し、遮熱性舗装「クールパーピラス」の高性能化を図った。また、水の蒸発熱を利用した保水性舗装「クールポリシール」においては、水を自動供給し効果の持続する「吸水型保水性舗装」として高性能化した。

浸水防止対策や地下水涵養などからニーズの高い透水性舗装については、重交通道路での適用でも耐久性を確保した「アクアパーピラス」として商品化している。

騒音低減については、継続的に排水性舗装の改良・改善を行うとともに、排水機能・低騒音機能を低コストで維持するため、施工速度の早い機能維持・回復車「トルネードスイーパー」を開発し、「パーピアスクリーン」として商品化した。

また、振動抑制舗装、排ガス吸収舗装の開発にも注力し、今年度実用化した。

(2) 循環型社会経済システムを構築する必要性から、資源の繰り返し利用が一段と強く求められるようになってきている。このような状況のもと、路上再生路盤を再々生する工法として「スーパーFRB」を商品化したが、今年度は、さらなるコストダウンや施工性向上を図るべく、破碎した既設舗装材をすき取ることのできる「積み込み装置付きリサイクラ」を開発し、実用化した。

(3) 交通事故低減を目的に運転者に注意を喚起する技術が求められる中、車線逸脱を警告する道路中央部あるいは路側に凹型の切削溝を設ける「ランブルストリップス」を開発し、商品化した。

(4) 市場環境が一段と厳しさを増している昨今、アスファルト混合物製造においては、特にコスト削減、品質向上が求められている。

コスト削減策として、特殊混合物に多く使われるようになってきた顆粒状添加材の自動投入装置を実用化し、混合物製造工場の省力化に寄与した。また、再生骨材の配合率増を目的とした簡易加熱装置の開発に取り組み、実用化の目処を得た。さらには、都市型プラント、ドライヤレス再加熱装置など、より競争力のある製造システムの研究開発に取り組んでいる。

また、CO₂排出量を低減すべく、常温あるいは中温化よりさらに温度低減させた混合物の研究にも継続して取り組んでいる。

(5) 舗装には、機能の多様化や環境負荷の低減が求められるようになってきている。

それに対応するため、特に凍結抑制舗装や景観舗装、土系舗装などの改良改善を行ってきた。今年度は、土系舗装として「パーフェクトクレイC&C」の実用化を図った。

また、一般廃棄物焼却灰溶融スラグ、石炭灰、廃タイヤなどの一般廃棄物・産業副産物を舗装材料として活用する研究開発を継続して行っている。

(6) 平成15年2月に土壤汚染対策法が施行され、休・廃止工場や事業所の土壤汚染に対策が求められるようになった。これに対応して、重金属や揮発性有機化合物などの汚染浄化技術の研究開発を行っている。

また、未規制ではあるが今後対応が求められる油汚染に対しても先行して取り組みを開始し、迅速・確実な浄化技術である加熱乾燥浄化技術を開発し実用化した。

さらに、環境負荷の小さいバイオ浄化技術の実用化にも取り組んでいる。

(7) 社会的に環境への配慮が求められているなか、これまで実用化された土木技術の改良・拡大によりコストダウンと環境へのいたわりの両立に努めている。

土地の有効利用に効果的な、のり面の急勾配化を可能にするハイビーウォール工法やミニアンカー工法（補強土工法）、橋梁等の基礎工事で基礎本体の寸法を縮小し、材料や残土の低減可能なGRF工法（深礎基礎工法）、上下水道や共同溝管路工事において、効率的な推進管理を行い安定した長距離推進が可能となるDKIシステム工法（長距離推進工法）がある。現在、これらの工法において技術的改良がほぼ終了し、効果の確認・検証を実施した。

(8) 新幹線トンネルのコンクリート剥落事故に見られるような鉄道構造物の劣化・長寿命化が進んでおり、健全性の調査診断やリニューアルに関する技術が求められている。

赤外線による鉄道高架橋の劣化診断と補強方法の提案や、線路軌道下を横断して構造物をつくるための新型工事術の開発に取り組んでおり、次年度の実証への目処を立てた。

(9) 阪神淡路大震災以降、大規模地震災害の懸念に対し、建物の耐震補強工法が求められている。

既存の学校建築物等の安全性を確保し、財産を保全するための耐震補強工法の開発に取り組んでいる。現在は設計法を確立し、性能確認実験を実施中であり、工法を完成させ実用化に向かう予定である。

(10) 快適な住空間の創造のため、結露防止や躯体保護ができる外断熱工法を確立し、その改良・普及に取り組み、実用化している。

(11) 建築物の長寿命化、高性能化に対する社会的要求が高まり、RC建築物においては、使用材料の高強度化が進んでいる。超高強度材料(Fc120N/mm², USD685)を用いた構造部材の構造性能確認実験を実施し、超高層RC建築物の構造設計法の確立に取り組んでいる。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因

大日本土木(株)の連結子会社化

当社は、民事再生手続中の大日本土木(株)から再建に対する支援要請を受け、平成15年3月に同社の第三者割当増資を引き受け議決権の過半数を取得したことにより、同社は当社の連結対象子会社となった。

前連結会計年度については期末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみ連結したが、当連結会計年度はすべての財務諸表を連結している。

なお、同社の民事再生手続は平成15年12月9日に終結している。

新日石エンジの吸収分割

当社は、平成15年10月に、同じ新日本石油グループであり、新日本石油(株)の100%子会社であった新日石エンジを吸収分割し、事業を承継した。吸収分割に際し、当社は新日石エンジンに対し当社株式を割当交付し、これに伴って当社の資本金が4億円、資本準備金が3億83百万円増加した。

当連結会計年度は新日石エンジンより承継した事業の下半期分の業績が含まれている。

関連会社の清算

当社の持分法適用会社である浅野工事(株)は、同社中間期(平成15年11月30日)において、売上総利益の段階で損失を計上するとともに債務超過に陥ったが、同社期末(平成16年5月31日)においても債務超過を解消できない見通しとなり、運転資金の調達が困難な状況となった。

かかる状況を受け、当社は、会社継続を断念せざるを得ないと判断し、特別清算を前提とした私的整理案を取引金融機関並びに大株主である当社及び丸紅(株)に対して提示した。当社は、やむを得ない選択と判断し、提示された私的整理案に応諾した。当社は株主支援として、従業員退職金等の清算費用に充てるための資金の拠出を行うこと及び特別清算手続の中で貸付金及び同拠出金の債権放棄を行うことに同意し、同社の整理に要する損失を全て特別損失として計上した。

なお、当社は平成16年5月12日に特別清算の申立てを行っている。

減損会計の早期適用

「固定資産の減損に係る会計基準」の平成17年度強制適用に先立ち、当社グループは、バランスシートを健全化するとともに、経営環境の変化に対応できる事業の再構築及び資産の効率化を図るため、当連結会計年度に減損会計を早期適用した。ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」は、土地の時価の下落が著しく、経営環境が悪化していることから、同施設の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

たな卸不動産の評価損

当社グループは、保有しているたな卸不動産に対して、販売予定価格等を基準とした時価が帳簿価額に比べておおむね30%以上下落している場合に、強制評価減を適用している。

当連結会計年度においては、投下資金の回収を促進する目的から、たな卸不動産の販売予定価格を早期売却可能な価格に変更した結果、時価が帳簿価額に比べて30%以上下落した物件が発生したため、評価損を特別損失に計上した。

(2) 経営成績に関する分析

受注の状況

受注高は、前連結会計年度に比べて1,159億55百万円(55.8%)増加し、3,235億76百万円となった。これは大日本土木(株)の新規連結及び新日石エンジの吸収分割による増加の他、当社の民間工事の受注高が増加したことによるものである。

売上高の状況

売上高は、前連結会計年度に比べて734億5百万円(24.8%)増加し、3,691億14百万円となった。

事業の種類別セグメントの売上高は、次のとおりである。

建設事業では、大日本土木(株)の新規連結及び新日石エンジの吸収分割により、売上高は前連結会計年度に比べて754億74百万円(36.2%)増加し、2,838億75百万円となった。

製造・販売事業では、公共投資削減の影響を受け、アスファルト舗装工事が減少するなかで、協業化等により販売の増加を図ったが、売上高は前連結会計年度に比べて28億42百万円(4.1%)減少し、658億35百万円となった。

開発事業では、マンション分譲事業の完成引渡が翌期にずれ込んだこと等により、売上高は前連結会計年度に比べて19億70百万円(18.5%)減少し、86億63百万円となった。

その他の事業では、新日石エンジの建設コンサルタント事業の承継により、売上高は前連結会計年度に比べて27億43百万円(34.3%)増加し、107億40百万円となった。

営業利益の状況

営業利益は、前連結会計年度に比べて12億33百万円(16.0%)減少し、64億65百万円となった。これは主に、当社の主力事業である舗装土木工事及び製造・販売事業の売上高が減少したため、営業利益が前連結会計年度に比べて減少したことによるものである。

経常利益の状況

経常利益は前連結会計年度に比べて4億52百万円(5.6%)減少し、75億92百万円となった。なお、営業外収益の連結調整勘定償却額は、大日本土木(株)に対する連結調整勘定が発生したことにより、前連結会計年度に比べて7億6百万円増加している。

当期純損失の状況

特別損益は、減損損失167億1百万円、たな卸不動産評価損62億41百万円、持分法適用会社整理損28億59百万円など多額の損失を計上したことにより、前連結会計年度に比べて242億39百万円減少し、税金等調整前当期純損失は187億39百万円となった。又、税金費用は、法人税等調整額 34億50百万円を計上したことにより 13億30百万円となり、当期純損失は175億68百万円となった。

(3) 資金状況及び財政状態について

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、新日石エンジニアからの分割承継に伴い122億28百万円増加したものの、前連結会計年度末の216億56百万円に比べて15億42百万円減少し、201億13百万円となっている。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動により得られた資金は、33億17百万円となった。これは主に、売上債権の減少による資金の収入が仕入債務の減少による資金の支出を上回ったことによるものである。

投資活動により得られた資金は、7億20百万円となった。これは、主に長期貸付金の回収によるものである。

財務活動により使用した資金は、76億85百万円となった。これは、主に連結子会社が短期借入金を返済したことによるものである。

財政状態について

当社グループは、適切な流動性及び健全なバランスシートの維持を財務方針としている。

当連結会計年度末の総資産額は、前連結会計年度末に比べて267億60百万円(6.8%)減少し、3,650億73百万円となり、流動資産は前連結会計年度に比べて53億21百万円(2.1%)減少の2,524億59百万円、固定資産は前連結会計年度に比べて214億39百万円(16.0%)減少の1,126億13百万円となった。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び完成工事未収入金の減少によるものである。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べて173億73百万円(17.5%)減少し、817億0百万円となった。この減少の主な要因は、減損損失の計上及び遊休資産の売却を行ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて96億53百万円(4.2%)減少し、2,207億94百万円となり、流動負債は前連結会計年度に比べて22百万円(0.0%)減少の1,910億50百万円、固定負債は前連結会計年度に比べて96億30百万円(24.5%)減少の297億44百万円となった。

固定負債減少の主な要因は、大日本土木(株)の再生債権の弁済によるものである。

有利子負債(短期借入金、長期借入金の合計額)は、前連結会計年度末に比べて62億21百万円(82.9%)減少し、12億84百万円となった。

この結果、純資産額は1,423億20百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度の40.7%から39.0%に減少し、1株当たり純資産額は、前連結会計年度の1,363.48円から減少し、1,192.94円となった。

第3【設備の状況】

以下「第3．設備の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は78億円であり、セグメント別の内訳は下記のとおりである。

(建設事業)

当連結会計年度は、施工能力の強化とコスト削減を目的として施工機械等の増強及び更新を中心に投資を行い、その総額は24億円であった。

(製造・販売事業)

当連結会計年度は、生産の効率化と環境保全を目的として製品製造設備の更新を中心に投資を行い、その総額は44億円であった。

(開発事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

(その他の事業)

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

(消去及び全社)

当連結会計年度は、提出会社において全社共通用資産の投資を行い、その総額は4億円であった。

なお、施工能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (東京都中央区)	全社管理業務	146	438	45	115	308	204
技術研究所 (東京都品川区)	建設事業及び製造・ 販売事業	153	2,454	5	96	255	33
技術開発部 (埼玉県さいたま市)	建設事業及び製造・ 販売事業	144	38,097	288	22	454	10
戸田合材工場 (埼玉県戸田市)	製造・販売事業	318	18,181	8,494	109	8,922	5

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地		その他	合計	
				面積(m ²)	金額			
長谷川体育施設 (株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	103	248	43	2	149	30
日鋪建設(株)	本社 (東京都世田谷区)	建設事業	9	532	70	0	80	15
大日本土木(株)	本社 (岐阜県岐阜市)	建設事業	19	6,066	224	37	281	97

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まない。

2. 土地、建物には社宅・社寮等の福利厚生施設が含まれている。

3. 提出会社の技術研究所は、建設事業及び製造・販売事業における新技術の調査研究及び各種材料の試験、実験を行っている研究施設である。

4. 提出会社の技術開発部は、建設事業における工法、機へ等の研究開発及び特殊工器用機への改良・維持管理施設である。

3【設備の新設、除却等の計画】

経営基盤の整備を図るため、事務所、厚生施設及び機へ設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	事業の種類 別セグメントの 名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成	
(株)NIPPPOコーポレーション 横浜合材工場 (神奈川県横浜市)	破砕設備	製造・販売 事業	420	105	自己資金	平成16 年2月	平成16 年7月	80t/h
(株)NIPPPOコーポレーション 盛岡合材工場 (岩手県盛岡市)	破砕設備	製造・販売 事業	100	-	自己資金	平成16 年8月	平成16 年10月	50t/h

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数（株） （平成16年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成16年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	119,401,836	119,401,836	-	-

（注）平成15年10月1日に、新日石エンジの吸収分割に伴う株式の割当により、株式数が2,326,000株増加している。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （千株）	発行済株式総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成15年10月1日	2,326	119,401	400	15,324	383	15,913

（注）上記の増加は、新日石エンジの吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

(4)【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	73	29	502	90	1	7,414	8,108	-
所有株式数 （単元）	-	22,354	870	69,787	6,637	4	19,208	118,856	545,836
所有株式数の割合（%）	-	18.81	0.73	58.72	5.58	0.00	16.16	100.00	-

（注）1．自己株式168,137株は、「個人その他」に168単元及び「単元未満株式の状況」に137株含めて記載している。

2．証券保管振替機構名義の株式11,000株は、「その他の法人」に11単元含めて記載している。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
新日本石油株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番12号	65,561	54.91
日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,961	6.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,937	5.81
新日石エンジニアリング株式会社	神奈川県横浜市中区桜木町1丁目1番地8	2,327	1.95
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,034	0.87
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	944	0.79
シビー ニューヨーク エスエイピーエ ヌシー エイエックスエイ ローゼンバ ーグ ジャパン スモール キャブ フ アンド (常任代理人 シテイバンク・エヌ・エ イ)	BLOAK C IRISH LIFE CENTER TOWER ABBAY ST DUBLIN 1 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	525	0.44
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	464	0.39
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口) (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	456	0.38
UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	387	0.32
計	-	86,596	72.53

(注) 当事業年度末現在における上記大株主の持株数のうち信託業務に係る株式数は、当社として把握することができない。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 168,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,682,000	118,682	-
単元未満株式	普通株式 545,836	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	118,682	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、11,000株(議決権11個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPONコーポレーション	東京都中央区京橋1丁目19番11号	168,000	-	168,000	0.14
(相互保有株式) (株)大日資材	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4番19号	1,000	-	1,000	0.0
(株)ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	-	2,000	0.0
岡山舗道(株)	岡山県邑久郡邑久町尾張488-3	2,000	-	2,000	0.0
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市小田中1301番8	1,000	-	1,000	0.0
計	-	174,000	-	174,000	0.15

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は長期にわたる安定配当を維持することを基本方針とするとともに、将来の事業発展に備えて内部留保による企業体質の強化を心がけている。

当期の配当金については、厳しい経営環境の時代を迎えて、競争の激化、採算性の低下が予想されるものの、従来通り安定配当維持の方針に沿って、前期同様に1株当たり、普通配当金9円、特別配当金3円、合計12円の配当を行うこととした。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	843	555	670	610	673
最低(円)	428	425	462	440	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	639	599	598	589	578	673
最低(円)	560	545	535	550	553	573

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員社長	仁瓶 義夫	昭和8年1月9日生	昭和31年4月 当社入社 昭和59年9月 企画部長 昭和60年4月 経営企画部長 昭和60年6月 取締役 昭和62年6月 常務取締役 平成4年2月 代表取締役常務取締役 平成5年6月 代表取締役専務取締役 平成7年6月 代表取締役社長 平成16年6月 代表取締役社長 執行役員社長(現任)	12
代表取締役 副社長	執行役員副社長	西尾 博三	昭和10年8月12日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年4月 営業二部長 平成元年6月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成7年4月 ニッポリース(株)代表取締役社長 平成7年10月 日建工程顧問股份有限公司代表取締役(現任) 平成9年6月 当社専務取締役 平成11年6月 代表取締役専務取締役 平成13年6月 代表取締役副社長 平成15年4月 ニッポリース(株)代表取締役会長(現任) 平成16年6月 当社代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	5
代表取締役 副社長	執行役員副社長	三宮 克弘	昭和13年10月22日生	昭和37年4月 日本石油精製(株)入社 平成3年3月 同社環境保安部長 平成6年6月 同社取締役環境保安部長 平成10年3月 同社常務取締役 平成11年7月 日石三菱精製(株)常務取締役 平成14年4月 新日本石油精製(株)代表取締役副社長 平成15年6月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 代表取締役副社長 執行役員副社長(現任)	5
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	千葉 功	昭和13年6月28日生	昭和37年4月 三菱石油(株)入社 平成4年6月 同社生産部長 平成6年6月 同社取締役 平成9年6月 同社常務取締役水島製油所長 平成10年6月 同社代表取締役常務取締役水島製油所長 平成10年11月 同社代表取締役常務取締役 平成11年7月 日石三菱精製(株)常務取締役 平成14年4月 当社顧問 平成14年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	専務執行役員	林田 紀久男	昭和15年1月1日生	昭和38年4月 当社入社 平成5年4月 工務部長 平成7年1月 関東第一支店長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 代表取締役専務取締役 平成16年6月 代表取締役専務取締役 専務執行役員(現任)	5
常務取締役	常務執行役員	片山 一	昭和16年2月20日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年4月 営業第二部長 平成9年4月 北海道支店長 平成9年6月 取締役 平成12年4月 営業第二部長 平成13年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	3
常務取締役	常務執行役員	山本 昌司	昭和15年6月4日生	昭和39年4月 当社入社 平成6年4月 建築部長(現任) 平成9年6月 取締役 平成14年6月 常務取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	5
常務取締役	常務執行役員	太田 正彦	昭和15年11月26日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年4月 人事部長 平成9年4月 企画部長 平成9年6月 取締役 平成10年4月 合材部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年1月 人事部長(現任) 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2
常務取締役	常務執行役員	田中 公毅	昭和16年10月31日生	昭和41年4月 当社入社 平成9年4月 営業第二部長 平成11年4月 営業第一部長(現任) 平成11年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	1
常務取締役	常務執行役員	青木 淳美	昭和19年6月10日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 企画部長(現任) 平成13年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		渡 文明	昭和11年10月3日生	昭和35年4月 日本石油㈱入社 平成2年6月 同社販売部長 平成4年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社代表取締役副社長 平成11年4月 日石三菱㈱代表取締役副社長 平成12年6月 同社代表取締役社長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成14年6月 新日本石油㈱代表取締役社長(現任)	2
常勤監査役		阿部 道弘	昭和15年6月19日生	昭和38年4月 当社入社 平成7年4月 経理部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常勤監査役(現任)	2
常勤監査役		山口 敬太郎	昭和17年5月7日生	昭和41年4月 日本石油㈱入社 平成6年7月 同社財務部副部長 平成8年3月 日本石油基地㈱取締役経理部長 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役		高橋 明	大正13年8月1日生	昭和23年10月 建設省入省 昭和49年6月 建設省建設大学校長 昭和50年8月 住宅金融公庫理事 昭和54年6月 東日本建設業保証㈱常務取締役 平成元年6月 同社専務取締役 平成5年6月 ㈱建設経営サービス代表取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
監査役		富金原 俊二	昭和10年12月8日生	昭和33年4月 大蔵省入省 昭和62年6月 経済企画庁物価局長 昭和63年6月 同庁調査局長 平成元年6月 同庁総合計画局長 平成4年1月 同庁経済企画事務次官 平成5年8月 ㈱さくら総合研究所特別顧問 平成10年4月 当社顧問 平成13年6月 ㈱イーバンク銀行常勤監査役(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	-
				計	51

(注) 1. 取締役 渡 文明は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役である。

2. 常勤監査役 山口敬太郎、監査役 高橋 明は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役である。

3. 当社は、平成16年6月29日より執行役員制度を導入した。執行役員は次のとおりである。
は取締役兼務者である。

役職	氏名	担当業務
執行役員社長	仁瓶 義夫	
執行役員副社長	西尾 博三	営業部門並びにエンジニアリング部担当
執行役員副社長	三宮 克弘	営業担当並びにエネルギー営業部、エネルギー事業部担当

役 職	氏 名	担 当 業 務
専務執行役員	千葉 功	営業担当並びに環境事業室担当
専務執行役員	林田 紀久男	工務部、合材部、技術開発部、技術研究所、環境安全部、I S O 支援室担当
常務執行役員	片山 一	営業企画部、営業第二部、環境営業部、関西営業部、建築営業部担当
常務執行役員	山本 昌司	建築部長、開発部担当
常務執行役員	太田 正彦	人事部長、総務部担当
常務執行役員	田中 公毅	営業第一部長、営業第三部、営業第五部、海外業務部担当
常務執行役員	青木 淳美	企画部長、秘書室、経理部担当
常務執行役員	北 要夫	関西支店長
常務執行役員	井上 武美	技術研究所長
執行役員	上濱 暉男	営業第三部長
執行役員	石倉 大幹	北海道支店長
執行役員	加藤 祥俱	関東第一支店長
執行役員	佐藤 博樹	中国支店長
執行役員	松本 孝之	技術開発部長
執行役員	藤居 光夫	関東建築支店長
執行役員	横山 茂	中部支店長
執行役員	真武 南海雄	九州支店長
執行役員	佐々木 聡	開発部長
執行役員	水島 和紀	東北支店長
執行役員	原 耕治	エネルギー営業部長
執行役員	喜綿 洋二	北信越支店長
執行役員	石川 公一	営業第二部長
執行役員	早稲田 高茂	関東第二支店長
執行役員	若林 伸嗣	エンジニアリング部長
執行役員	小林 晴夫	エネルギー事業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本を、迅速かつ透明性の高い意志決定により、社会の信頼性を高めることであると考えている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

経営上の意志決定、執行および監督にかかる経営管理組織の状況

- ・当社は監査役制度を採用している。
- ・社外監査役2名を含めた4名の監査役は、取締役会、統括支店長会議等の重要会議への出席、現場事業所を含めた業務監査の実施等により、業務や法令遵守等の監査を行っている。
- ・取締役会は、毎月1回定期に、また必要に応じて臨時に開催し、経営に関する重要事項は全て付議され審議決定しており、業務執行状況についても随時報告されている。
- ・また、事業環境が厳しさを増す中で、一層の効率的かつ迅速な経営体制を構築するため、本年6月29日開催の定時株主総会で定款に定める取締役の員数を大幅に削減（29名以内を12名以内に変更）するとともに、業務の執行機能を強化するため、執行役員制度を導入した。なお、取締役および執行役員の任期は、ともに1年間としている。

コンプライアンス体制の状況

当社の事業活動において、公正・公明かつ責任ある企業行動を確実に実行することが極めて重要であるとの認識の下、コンプライアンス体制を強化するため、企業行動規範を定めて全従業員に携行させるとともに、企業行動倫理委員会と実施機関であるコンプライアンス委員会を設置している。ここが中心となり、グループ会社および協力業者を含めて、企業行動規範に基づいたコンプライアンス重視の経営体制の構築に取り組んでいる。

(3) 役員報酬および監査報酬の状況

役員報酬

当期において当社の取締役および監査役に支払った報酬は、次のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
定款または株主総会決議に基づく報酬	32	315	4	33	36	348
利益処分による役員報酬	27	85	3	8	30	93
株主総会決議に基づく退職慰労金	5	157	-	-	5	157
合計	-	558	-	41	-	600

(注) 1. 上記金額には、使用人兼務取締役17名に支給した使用人分給与（賞与を含む）197百万円は含まれていない。

2. 当期末現在の人数は、取締役27名、監査役4名であり、支給人員との相違は取締役および監査役の退任によるものである。

監査報酬

監査契約に基づく監査証明にかかる報酬の金額 27百万円

上記以外の報酬の金額 0百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	21,822		20,262	
受取手形・完成工事未収 入金等	1	133,787		119,369	
未成工事支出金		52,852		63,788	
たな卸不動産	5	28,408		27,940	
その他たな卸資産		1,758		1,825	
繰延税金資産		4,826		7,949	
その他	1	15,472		12,758	
貸倒引当金		1,147		1,435	
流動資産合計		257,780	65.8	252,459	69.2
固定資産					
1.有形固定資産					
建物及び構築物	1 5	59,679		48,115	
機械装置及び運搬具		73,693		74,459	
工具器具及び備品		4,699		4,887	
土地	1 5	60,578		50,878	
建設仮勘定		593		800	
減価償却累計額		100,171		97,441	
有形固定資産計		99,073		81,700	
2.無形固定資産	1	728		579	
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1 2	20,015		22,693	
長期貸付金		8,834		4,330	
繰延税金資産		706		233	
その他	1 2 5	23,345		16,576	
貸倒引当金		18,651		13,499	
投資その他の資産計		34,251		30,333	
固定資産合計		134,052	34.2	112,613	30.8
資産合計		391,833	100.0	365,073	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等		121,554		121,580	
短期借入金	1	7,501		1,281	
未払法人税等		3,045		1,894	
未成工事受入金		32,199		37,842	
完成工事補償引当金		278		313	
持分法適用に伴う負債		-		1,500	
その他		26,493		26,638	
流動負債合計		191,073	48.8	191,050	52.3
固定負債					
長期借入金		4		2	
繰延税金負債		84		737	
退職給付引当金		15,810		16,630	
役員退職慰労引当金		846		804	
連結調整勘定		3,563		2,844	
その他	1	19,065		8,724	
固定負債合計		39,374	10.0	29,744	8.2
負債合計		230,447	58.8	220,794	60.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,777	0.5	1,958	0.5
(資本の部)					
資本金	6	14,924	3.8	15,324	4.2
資本剰余金		15,529	4.0	15,914	4.4
利益剰余金		122,736	31.3	101,492	27.8
その他有価証券評価差額金		6,460	1.6	9,679	2.6
自己株式	7	42	0.0	89	0.0
資本合計		159,608	40.7	142,320	39.0
負債、少数株主持分及び資本合計		391,833	100.0	365,073	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			295,709	100.0		369,114	100.0
売上原価			267,568	90.5		337,447	91.4
売上総利益			28,141	9.5		31,667	8.6
販売費及び一般管理費	1 2		20,441	6.9		25,201	6.8
営業利益			7,699	2.6		6,465	1.8
営業外収益							
受取利息		204			241		
受取配当金		307			353		
連結調整勘定償却額		18			725		
不動産賃貸収入		95			-		
その他		175	801	0.3	512	1,832	0.5
営業外費用							
支払利息		11			282		
貸倒引当金繰入額		242			-		
不動産賃貸経費		55			-		
為替差損		-			127		
その他		147	456	0.2	296	705	0.2
経常利益			8,045	2.7		7,592	2.1
特別利益							
前期損益修正益		-			1,060		
固定資産売却益	3	205			164		
その他		174	380	0.1	380	1,605	0.4
特別損失							
前期損益修正損		-			1,005		
固定資産除却損	4	354			440		
たな卸不動産評価損	5	1,900			6,241		
持分法適用会社整理損		-			2,859		
減損損失	6	-			16,701		
その他		218	2,472	0.8	690	27,938	7.6
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			5,952	2.0		18,739	5.1
法人税、住民税及び事業 税		3,003			2,120		
法人税等調整額		185	3,189	1.1	3,450	1,330	0.3
少数株主利益			30	0.0		158	0.0
							当期純利益又は 損失()

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			15,529		15,529
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		-		383	
2. 自己株式処分差益		-	-	0	384
資本剰余金期末残高			15,529		15,914
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			121,518		122,736
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		2,732	2,732	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-		17,568	
2. 配当金		1,404		1,403	
3. 役員賞与 (うち監査役分)		106 (8)		107 (8)	
4. 連結子会社減少に伴う減 少高		2		-	
5. 持分法適用会社増加によ る減少高		-	1,514	2,164	21,244
利益剰余金期末残高			122,736		101,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		5,952	18,739
減価償却費		5,070	5,415
減損損失		-	16,701
固定資産売却益		205	164
固定資産除却損		354	440
たな卸不動産評価損		1,900	6,241
持分法適用会社整理損		-	2,859
貸倒引当金の増減額(減少:)		2,483	4,879
退職給付引当金の増減額(減少:)		882	242
受取利息及び受取配当金		512	595
支払利息		11	282
為替差損益(差益:)		-	127
売上債権の増減額(増加:)		14,030	32,388
未成工事支出金の増減額(増加:)		2,127	9,583
その他のたな卸資産の増減額(増加:)		3,291	5,820
仕入債務の増減額(減少:)		573	29,620
未成工事受入金の増減額(減少:)		2,257	4,712
未払消費税等の増減額(減少:)		13	2,451
役員賞与の支払額		106	109
その他		3,055	4,415
小計		23,794	6,280
利息及び配当金の受取額		498	595
利息の支払額		11	283
法人税等の支払額		5,237	3,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,043	3,317

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		35	71
定期預金の払戻による収入		30	382
有価証券の売却による収入		-	352
有形固定資産の取得による支出		9,705	8,359
有形固定資産の売却による収入		677	1,807
投資有価証券の取得による支出		3,003	68
投資有価証券の売却による収入		9	123
短期貸付による支出		746	2,016
短期貸付金の回収による収入		1,434	2,124
長期貸付による支出		10,191	8,346
長期貸付金の回収による収入		8,263	12,980
新規連結子会社取得による収入	2	4,971	-
その他		462	1,812
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,756	720
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		-	6,220
長期借入金の返済による支出		2	1
配当金の支払額		1,404	1,403
少数株主への配当金の支払額		3	4
その他		36	56
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,447	7,685
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	123
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		8,807	3,771
現金及び現金同等物の期首残高		12,856	21,656
分割承継に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	-	2,228
連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		7	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	21,656	20,113

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 大日本土木(株)については、議決権の過半数を取得したことにより当連結会計年度より連結範囲に含めている。なお、同社は当連結会計年度末日をみなし取得日としたために、貸借対照表のみを連結している。また、清算により、連結子会社が2社減少した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 68社 主要な連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおり。 なお、連結子会社同士の合併により3社減となり、68社となった。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社のすべてについて持分法は適用していない。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 浅野工事(株) グリーンリース(株) 非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 浅野工事(株) なお、浅野工事(株)については、重要性が増したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 ニッポ・サービス(株) ニッポメックス(株) ニッポリース(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 浅野工事(株)の決算日は5月31日であるが、同社が平成16年5月12日の臨時株主総会において会社解散を決議したことにより、当社の負担額が実質的に確定したことに伴い、当該負担額を連結財務諸表に計上している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 たな卸不動産 個別法による原価法 その他たな卸資産 製品は移動平均法による原価法 資材は主として移動平均法による原価法 機材は主として個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び長崎県琴海町の有形固定資産については、主として定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 未成工事支出金 同左 たな卸不動産 同左 その他たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法		

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	貸倒引当金 同左
	完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。	完成工事補償引当金 同左
(4) 重要なリース取引 の処理方法	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 国内連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年3月に適格退職年金制度と退職一時金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については「退職給付に関する注記」に記載している。	退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上している。	役員退職慰労引当金 同左
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 ただし、国内連結子会社のうち1社は、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 (会計処理の変更) 完成工事高の計上基準につき、国内子会社の1社は、従来、長期大型工事（工期1年超かつ請負金額10億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度よりすべての工事につき、工事完成基準を採用することに変更した。 この変更は親子会社間の会計処理の統一を目的としたものである。 この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高は6,806百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益はそれぞれ757百万円減少し、税金等調整前当期純損失は757百万円増加している。 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p> <p>なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却によっている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「投資有価証券売却益」については、前連結会計年度において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示した。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は0百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「不動産賃貸収入」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「不動産賃貸収入」は139百万円である。 2. 「不動産賃貸経費」は、前連結会計年度において区分掲記していたが、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示した。 なお、当連結会計年度の「不動産賃貸経費」は65百万円である。 3. 「前期損益修正益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に3百万円含まれている。 4. 「前期損益修正損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。 なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に1百万円含まれている。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度は「その他」に31百万円含まれている。 2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため区分掲記した。 なお、前連結会計年度は「その他」に0百万円含まれている。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">11,761</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,718</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,488</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	338	受取手形・完成工事未収入金等	11,761	流動資産のその他	19	建物及び構築物	426	土地	724	無形固定資産	9	投資有価証券	438	計	13,718	百万円		短期借入金	7,500	固定負債のその他	1,988	計	9,488	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金等</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td style="text-align: right;">879</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,394</td> </tr> </table>	百万円		現金預金	62	受取手形・完成工事未収入金等	1,320	建物及び構築物	25	土地	4	無形固定資産	9	投資有価証券	92	投資その他の資産のその他	22	計	1,537	百万円		流動負債のその他	514	固定負債のその他	879	計	1,394
百万円																																																					
現金預金	338																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	11,761																																																				
流動資産のその他	19																																																				
建物及び構築物	426																																																				
土地	724																																																				
無形固定資産	9																																																				
投資有価証券	438																																																				
計	13,718																																																				
百万円																																																					
短期借入金	7,500																																																				
固定負債のその他	1,988																																																				
計	9,488																																																				
百万円																																																					
現金預金	62																																																				
受取手形・完成工事未収入金等	1,320																																																				
建物及び構築物	25																																																				
土地	4																																																				
無形固定資産	9																																																				
投資有価証券	92																																																				
投資その他の資産のその他	22																																																				
計	1,537																																																				
百万円																																																					
流動負債のその他	514																																																				
固定負債のその他	879																																																				
計	1,394																																																				
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">3,771百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	3,771百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">995百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円																																																
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	3,771百万円																																																				
投資有価証券(株式)及び 投資その他の資産のその他 (出資金)	995百万円																																																				
<p>3. 保証債務 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>株式会社大京</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">961</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910	百万円		株式会社さくら不動産	413	株式会社大京	485	その他2件	62	計	961	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table>	百万円		従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215	百万円		明和地所株式会社	289	セボン株式会社	229	株式会社さくら不動産	187	その他3件	147	計	852												
百万円																																																					
従業員(住宅等購入資金)	1,087																																																				
浅野工事株式会社	500																																																				
北薩アスコン協同組合	323																																																				
計	1,910																																																				
百万円																																																					
株式会社さくら不動産	413																																																				
株式会社大京	485																																																				
その他2件	62																																																				
計	961																																																				
百万円																																																					
従業員(住宅等購入資金)	929																																																				
北薩アスコン協同組合	286																																																				
計	1,215																																																				
百万円																																																					
明和地所株式会社	289																																																				
セボン株式会社	229																																																				
株式会社さくら不動産	187																																																				
その他3件	147																																																				
計	852																																																				
<p>4. 受取手形裏書譲渡高は33百万円である。</p> <p>5.</p>	<p>4.</p> <p>5. 所有目的変更のため、有形固定資産の「土地」から712百万円、「建物」等から220百万円をそれぞれ、「たな卸不動産」へ振替えている。</p>																																																				

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
6. 当社の発行済株式総数は、普通株式117,075,836株である。	6. 当社の発行済株式総数は、普通株式119,401,836株である。
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株である。	7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
百万円	百万円
従業員給料手当 8,166	従業員給料手当 10,134
退職給付費用 707	退職給付費用 1,060
貸倒引当金繰入額 1,644	貸倒引当金繰入額 1,139
2. 研究開発費の総額は、822百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。	2. 研究開発費の総額は、1,061百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。
百万円	百万円
一般管理費 822百万円	一般管理費 1,061百万円
3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。	3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物 197	建物 49
土地 2	土地 104
その他 5	その他 10
計 205	計 164
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。
百万円	百万円
建物 237	建物 155
機械装置 73	機械装置 150
その他 43	構築物 108
計 354	その他 25
	計 440
5. たな卸不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。	5. たな卸不動産評価損は、主に東京都、茨城県、熊本県、大分県の販売用土地等について評価減したものである。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
<p>6 .</p>	<p>6 . 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="805 376 1407 593"> <tr> <td style="width: 10%;">場 所</td> <td>ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,822</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,656</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに大日本土木(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大日本土木(株)株式の取得価額と大日本土木(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">70,343</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,461</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,357</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,535</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,321</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大日本土木(株)取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">大日本土木(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971</td> </tr> </table> <p>3.</p>		百万円	現金預金勘定	21,822	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166	現金及び現金同等物	21,656		百万円	流動資産	70,343	固定資産	6,461	流動負債	53,000	固定負債	17,357	連結調整勘定	3,535	少数株主持分	1,321	大日本土木(株)取得価額	1,590	大日本土木(株)現金及び現金同等物	6,561	差引：新規連結子会社取得による収入	4,971	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,262</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">149</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,113</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 吸収分割により引き継いだ会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に吸収分割した新日石エンジより引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりである。また、吸収分割により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ400百万円及び383百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">18,228</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,063</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,279</td> </tr> </table>		百万円	現金預金勘定	20,262	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149	現金及び現金同等物	20,113		百万円	流動資産	18,228	固定資産	835	資産合計	19,063	流動負債	17,216	固定負債	1,062	負債合計	18,279
	百万円																																																		
現金預金勘定	21,822																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	166																																																		
現金及び現金同等物	21,656																																																		
	百万円																																																		
流動資産	70,343																																																		
固定資産	6,461																																																		
流動負債	53,000																																																		
固定負債	17,357																																																		
連結調整勘定	3,535																																																		
少数株主持分	1,321																																																		
大日本土木(株)取得価額	1,590																																																		
大日本土木(株)現金及び現金同等物	6,561																																																		
差引：新規連結子会社取得による収入	4,971																																																		
	百万円																																																		
現金預金勘定	20,262																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	149																																																		
現金及び現金同等物	20,113																																																		
	百万円																																																		
流動資産	18,228																																																		
固定資産	835																																																		
資産合計	19,063																																																		
流動負債	17,216																																																		
固定負債	1,062																																																		
負債合計	18,279																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,117</td> <td style="text-align: center;">2,192</td> <td style="text-align: center;">1,925</td> </tr> <tr> <td>其他有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">782</td> <td style="text-align: center;">601</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,944</td> <td style="text-align: center;">2,811</td> <td style="text-align: center;">2,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,251</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925	其他有形固定資産	782	601	181	無形固定資産	43	16	26	合計	4,944	2,811	2,133		百万円	1年内	1,012	1年超	1,346	合計	2,358		百万円	支払リース料	1,263	減価償却費相当額	1,251	支払利息相当額	101		百万円	1年内	53	1年超	5	合計	59	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">15</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,804</td> <td style="text-align: center;">2,312</td> <td style="text-align: center;">1,492</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,058</td> <td style="text-align: center;">2,466</td> <td style="text-align: center;">1,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">876</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,151</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	30	15	15	機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492	工具器具及び備品	179	112	67	無形固定資産	43	25	17	合計	4,058	2,466	1,592		百万円	1年内	876	1年超	951	合計	1,828		百万円	支払リース料	1,151	減価償却費相当額	1,125	支払利息相当額	83		百万円	1年内	5	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
機械装置及び運搬具	4,117	2,192	1,925																																																																																										
其他有形固定資産	782	601	181																																																																																										
無形固定資産	43	16	26																																																																																										
合計	4,944	2,811	2,133																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	1,012																																																																																												
1年超	1,346																																																																																												
合計	2,358																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	1,263																																																																																												
減価償却費相当額	1,251																																																																																												
支払利息相当額	101																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	53																																																																																												
1年超	5																																																																																												
合計	59																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																										
建物及び構築物	30	15	15																																																																																										
機械装置及び運搬具	3,804	2,312	1,492																																																																																										
工具器具及び備品	179	112	67																																																																																										
無形固定資産	43	25	17																																																																																										
合計	4,058	2,466	1,592																																																																																										
	百万円																																																																																												
1年内	876																																																																																												
1年超	951																																																																																												
合計	1,828																																																																																												
	百万円																																																																																												
支払リース料	1,151																																																																																												
減価償却費相当額	1,125																																																																																												
支払利息相当額	83																																																																																												
	百万円																																																																																												
1年内	5																																																																																												
1年超	-																																																																																												
合計	5																																																																																												

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債・地方債等	64	65	0	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	338	344	5	-	-	-
小計	403	409	6	-	-	-
(2)時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	63	63	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	63	63	0
合計	403	409	6	63	63	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	3,373	14,540	11,167	3,591	20,187	16,595
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	5	8	2	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,378	14,548	11,170	3,591	20,187	16,595
(2)連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	467	361	105	190	185	5
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	467	361	105	190	185	5
合計	3,846	14,910	11,064	3,782	20,372	16,590

3. 当連結会計年度中に売却した其他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
売却額(百万円)	9	476
売却益の合計額(百万円)	0	44
売却損の合計額(百万円)	-	1

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
其他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,341百万円	1,325百万円

5. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	64	-	-	-	-	65	-	-
社債	8	-	-	-	-	-	-	-
その他	338	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	411	-	-	-	-	65	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容		利用しているデリバティブ取引は為替予約取引である。
(2) 取引に対する取組方針		デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。
(3) 取引の利用目的		デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用している。
(4) 取引に係るリスクの内容		利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識している。
(5) 取引に係るリスク管理体制		デリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規定に従い取引担当部門が取締役会の承認を得て行っている。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明		取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1 年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	790	72	771	18
	南アフリカ ランド	-	-	-	-	409	-	400	9
	合計	-	-	-	-	1,199	72	1,171	27

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。連結子会社のうち1社は平成15年3月に退職一時金制度と適格退職年金制度から確定拠出年金制度と外部拠出型の退職一時金へ移行した。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、71社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> <td style="text-align: center;">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社 昭和63年 (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日鋪建設(株) 平成4年 (注)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社 昭和57年 (注)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長谷川体育施設(株) 平成15年</td> <td></td> </tr> </table>	設定時期	同左	当社及び連結子会社 会社設立時等		厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	設定時期	同左	当社 昭和63年 (注)		長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)		日鋪建設(株) 平成4年 (注)		設定時期	同左	当社 昭和57年 (注)		設定時期	同左	長谷川体育施設(株) 平成15年		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度 当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度(外部拠出型を含む。)を設けている。当連結会計年度末現在、連結会社のうち1社が適格退職年金制度、3社が厚生年金基金制度、3社が退職一時金制度(外部拠出型を除く。)、1社が確定拠出年金制度を有している。また、68社が外部拠出型の退職一時金制度として、中小企業退職金共済制度又は建設業退職金共済制度に加入している。 なお、連結会社には複数の退職給付制度を併用している会社がある。</p> <p>(2) 制度別の補足説明 退職一時金制度</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社及び連結子会社 会社設立時等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> <td style="text-align: center;">厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社 昭和63年 (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日鋪建設(株) 平成4年 (注)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 総合設立型の基金である。</p> <p>適格退職年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">当社 昭和57年 (注)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 退職一時金制度の一部を移行している。</p> <p>確定拠出年金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">設定時期</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">長谷川体育施設(株) 平成15年</td> <td></td> </tr> </table>	設定時期	同左	当社及び連結子会社 会社設立時等		厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	設定時期	同左	当社 昭和63年 (注)		長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)		日鋪建設(株) 平成4年 (注)		設定時期	同左	当社 昭和57年 (注)		設定時期	同左	長谷川体育施設(株) 平成15年	
設定時期	同左																																												
当社及び連結子会社 会社設立時等																																													
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																												
設定時期	同左																																												
当社 昭和63年 (注)																																													
長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)																																													
日鋪建設(株) 平成4年 (注)																																													
設定時期	同左																																												
当社 昭和57年 (注)																																													
設定時期	同左																																												
長谷川体育施設(株) 平成15年																																													
設定時期	同左																																												
当社及び連結子会社 会社設立時等																																													
厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)	厚生年金基金(全国建設厚生年金基金)																																												
設定時期	同左																																												
当社 昭和63年 (注)																																													
長谷川体育施設(株) 平成4年 (注)																																													
日鋪建設(株) 平成4年 (注)																																													
設定時期	同左																																												
当社 昭和57年 (注)																																													
設定時期	同左																																												
長谷川体育施設(株) 平成15年																																													
<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,726</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,894</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,810</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は12,170百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。</p>		百万円	退職給付債務	40,726	年金資産(注)1	14,831	未積立退職給付債務	25,894	未認識数理計算上の差異	10,084	連結貸借対照表計上額純額	15,810	退職給付引当金	15,810	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,907</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">年金資産(注)1</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,103</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,803</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,340</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,630</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,630</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 総合設立型基金の全国建設厚生年金基金については、給与総額割で計算した年金資産は15,285百万円(代行部分を含む)であり、上記年金資産には含めていない。</p>		百万円	退職給付債務	40,907	年金資産(注)1	19,103	未積立退職給付債務	21,803	未認識数理計算上の差異	6,512	未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340	連結貸借対照表計上額純額	16,630	退職給付引当金	16,630														
	百万円																																												
退職給付債務	40,726																																												
年金資産(注)1	14,831																																												
未積立退職給付債務	25,894																																												
未認識数理計算上の差異	10,084																																												
連結貸借対照表計上額純額	15,810																																												
退職給付引当金	15,810																																												
	百万円																																												
退職給付債務	40,907																																												
年金資産(注)1	19,103																																												
未積立退職給付債務	21,803																																												
未認識数理計算上の差異	6,512																																												
未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)3	1,340																																												
連結貸借対照表計上額純額	16,630																																												
退職給付引当金	16,630																																												

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																								
<p>2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3.退職給付制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は564百万円であり、当期中にすべて移換している。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">918</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">315</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,728</u></td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,706</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2.全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3.中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額である。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>3.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)</td> </tr> </table>	退職給付債務の減少	21百万円	退職給付引当金の減少	21百万円		百万円	勤務費用(注)1、2	1,852	利息費用	918	期待運用収益	614	数理計算上の差異の費用処理額	315	その他(注)3	256	<u>退職給付費用</u>	<u>2,728</u>	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21	計	2,706	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	3.7%	数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	<p>2.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用している。</p> <p>3.当社において、適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。</p> <p>4.新日石エンジを分割承継したことに伴い退職給付債務を引き継いでいる。当該移換額は当連結会計年度末現在で1,062百万円である。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)</p> <table style="margin-left: 40px; width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用(注)1、2</td> <td style="text-align: right;">2,260</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>その他(注)3</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td><u>退職給付費用</u></td> <td style="text-align: right;"><u>3,955</u></td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p> <p>2.全国建設厚生年金基金への要拠出額(代行部分を含む)は勤務費用に計上している。</p> <p>なお、従業員拠出額は控除している。</p> <p>3.中小企業退職金共済制度、建設業退職金共済制度及び確定拠出年金への掛金支払額等である。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>1.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>		百万円	勤務費用(注)1、2	2,260	利息費用	807	期待運用収益	148	数理計算上の差異の費用処理額	817	過去勤務債務の費用処理額	111	その他(注)3	329	<u>退職給付費用</u>	<u>3,955</u>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務の減少	21百万円																																																								
退職給付引当金の減少	21百万円																																																								
	百万円																																																								
勤務費用(注)1、2	1,852																																																								
利息費用	918																																																								
期待運用収益	614																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	315																																																								
その他(注)3	256																																																								
<u>退職給付費用</u>	<u>2,728</u>																																																								
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	21																																																								
計	2,706																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	3.7%																																																								
数理計算上の差異の処理年数	主として、13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)																																																								
	百万円																																																								
勤務費用(注)1、2	2,260																																																								
利息費用	807																																																								
期待運用収益	148																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	817																																																								
過去勤務債務の費用処理額	111																																																								
その他(注)3	329																																																								
<u>退職給付費用</u>	<u>3,955</u>																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																								
割引率	2.0%																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)																																																								
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,871</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,194</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">25,495</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">14,692</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,802</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,479</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">5,448</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,826</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">706</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">53.6</td> </tr> </table> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が75百万円減少し、当連結会計年度の計上された法人税等調整額が252百万円、その他有価証券評価差額金が177百万円、それぞれ増加している。</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,221	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,871	たな卸不動産評価損	2,998	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,819	繰越欠損金	7,389	その他	5,194	繰延税金資産小計	25,495	評価性引当額	14,692	繰延税金資産合計	10,802	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,479	固定資産圧縮積立金	743	その他	130	繰延税金負債合計	5,354	繰延税金資産の純額	5,448		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	4,826	固定資産 - 繰延税金資産	706	固定負債 - 繰延税金負債	84	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	住民税均等割等	4.1	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,873</td> </tr> <tr> <td>たな卸不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,821</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,307</td> </tr> <tr> <td>持分法適用会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">36,527</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">21,468</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,058</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,751</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">7,611</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">7,446</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,949</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">233</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前連結会計年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が34百万円、それぞれ減少している。</p>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,201	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873	たな卸不動産評価損	4,976	退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821	繰越欠損金	8,307	持分法適用会社整理損	1,875	減損損失	6,799	その他	3,671	繰延税金資産小計	36,527	評価性引当額	21,468	繰延税金資産合計	15,058	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,751	固定資産圧縮積立金	790	その他	70	繰延税金負債合計	7,611	繰延税金資産の純額	7,446		百万円	流動資産 - 繰延税金資産	7,949	固定資産 - 繰延税金資産	233	固定負債 - 繰延税金負債	737	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	1.7	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3	評価性引当額の増減	35.6	その他	2.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	1,221																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,871																																																																																																																						
たな卸不動産評価損	2,998																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,819																																																																																																																						
繰越欠損金	7,389																																																																																																																						
その他	5,194																																																																																																																						
繰延税金資産小計	25,495																																																																																																																						
評価性引当額	14,692																																																																																																																						
繰延税金資産合計	10,802																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	4,479																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	743																																																																																																																						
その他	130																																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,354																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	5,448																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	4,826																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	706																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	84																																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																						
住民税均等割等	4.1																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2																																																																																																																						
その他	0.6																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.6																																																																																																																						
繰延税金資産	百万円																																																																																																																						
未払賞与損金算入限度超過額	1,201																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,873																																																																																																																						
たな卸不動産評価損	4,976																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,821																																																																																																																						
繰越欠損金	8,307																																																																																																																						
持分法適用会社整理損	1,875																																																																																																																						
減損損失	6,799																																																																																																																						
その他	3,671																																																																																																																						
繰延税金資産小計	36,527																																																																																																																						
評価性引当額	21,468																																																																																																																						
繰延税金資産合計	15,058																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																							
その他有価証券評価差額金	6,751																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	790																																																																																																																						
その他	70																																																																																																																						
繰延税金負債合計	7,611																																																																																																																						
繰延税金資産の純額	7,446																																																																																																																						
	百万円																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	7,949																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	233																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	737																																																																																																																						
法定実効税率	42.1%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																																																						
住民税均等割等	1.7																																																																																																																						
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	1.3																																																																																																																						
評価性引当額の増減	35.6																																																																																																																						
その他	2.0																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.1																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,401	68,678	10,633	7,997	295,709	-	295,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	21,582	-	-	21,582	21,582	-
計	208,401	90,260	10,633	7,997	317,292	21,582	295,709
営業費用	201,707	85,103	10,229	7,720	304,761	16,751	288,010
営業利益	6,693	5,157	403	276	12,531	4,831	7,699
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	212,520	80,531	36,323	26,934	356,309	35,523	391,833
減価償却費	1,025	3,072	98	392	4,588	473	5,061
資本的支出	4,405	4,545	127	81	9,160	910	10,071

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,831百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度35,599百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び会員権)及び当社の管理部門に係る資産である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	建設事業 (百万円)	製造・販売事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	283,875	65,835	8,663	10,740	369,114	-	369,114
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	19,947	-	-	19,947	19,947	-
計	283,875	85,782	8,663	10,740	389,061	19,947	369,114
営業費用	275,777	81,691	9,384	10,271	377,125	14,475	362,649
営業利益	8,098	4,091	721	468	11,936	5,471	6,465
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,579	78,636	37,338	4,822	330,376	34,696	365,073
減価償却費	1,140	3,117	190	397	4,846	560	5,406
減損損失	-	-	-	16,701	16,701	-	16,701
資本的支出	2,406	4,499	400	108	7,415	436	7,852

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度5,471百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度34,825百万円である。その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）及び当社の管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	井上武美	-	-	グリーン サーチ (株)代表 取締役社 長	なし	-	-	土壌調査 業務の発 注	12	工事未 払金	8

取引条件ないし取引条件の決定方針等

取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

(注) 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポ メック ス(株)	埼玉県 さいたま市	30	機械のリー ス、販売及び修 理、技術 指導業務 の受託	直接 100%	兼任 2名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械を リース、購入 し、修理業務 等を委託して いる。また資 金援助をして いる。	資金の貸 付	4,540	長期貸 付金	1,060

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	井上武美	-	-	グリーン サーチ (株)代表 取締役社 長	なし	-	-	土壌調査業 務の発注	81	工事未払金	23
役員及び その近親 者	内田賀春	-	-	山形中央 アスコン (株)代表 取締役	なし	-	-	設備の賃借 131 材料の購入 45 業務及び、 事務の委託 21 資金の貸付 220 貸付金利息 1	131 45 21 220 1	工事未払金 買掛金 未払金 短期及び長 期貸付金	1 5 0 146

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額については、一般の取引条件と同様に決定している。

2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 資金の貸付については、消費税等対象外取引である。

(2) 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
子会社	ニッポ メックス(株)	埼玉県 さいたま市	30	機械のリース、販売及び修理、技術指導業務の受託	直接 100%	兼任 3名 転籍 2名 出向 3名	当社は機械をリース、購入し、修理業務等を委託している。また資金援助をしている。	資金の貸付	3,895	長期貸付金	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保は受け入れていない。

(注) 上記取引は消費税等対象外取引である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,363.48円	1株当たり純資産額	1,192.94円
1株当たり当期純利益金額	22.50円	1株当たり当期純損失金額()	149.54円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,364.32円 1株当たり当期純利益金額 23.35円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,732	17,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	98	81
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(98)	(81)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,634	17,649
普通株式の期中平均株式数(株)	117,034,160	118,028,163

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年5月22日に新日本石油(株)及び新日石エンジンと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジはともに親会社を新日本石油(株)とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当</p> <p>株式割当比率(当社:新日石エンジン)を50.3:1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジンに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p> <p>(7) 新日石エンジの概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 田部井 溥明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 資本金 600百万円 (新日本石油(株) 100%子会社)</p> <p>事業内容 建設業・エンジニアリング業</p> <p>直近期の業績等 平成15年3月期</p> <table><tr><td>売上高</td><td>55,089百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>22,932百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>16,926百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>6,005百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>271名</td></tr></table>	売上高	55,089百万円	経常利益	244百万円	当期純利益	26百万円	資産合計	22,932百万円	負債合計	16,926百万円	資本合計	6,005百万円	従業員数	271名	
売上高	55,089百万円														
経常利益	244百万円														
当期純利益	26百万円														
資産合計	22,932百万円														
負債合計	16,926百万円														
資本合計	6,005百万円														
従業員数	271名														

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,500	1,280	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1	1	5.7	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	4	2	5.6	平成17年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	7,505	1,284	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1	0	0	0

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金			12,934		6,516	
受取手形	1		25,023		22,551	
完成工事未収入金	1		57,597		65,354	
売掛金	1		16,592		15,148	
販売用不動産			19,527		14,601	
製品			165		175	
未成工事支出金			21,429		30,940	
開発事業等支出金			7,806		12,317	
材料貯蔵品			1,427		1,593	
繰延税金資産			4,629		7,792	
未収入金			-		3,438	
有償支給未収入金			4,406		4,908	
その他流動資産			5,799		2,365	
貸倒引当金			1,008		1,099	
流動資産合計			176,332	57.8	186,605	62.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
1.有形固定資産						
建物		39,754		35,710		
減価償却累計額		19,177	20,576	20,247	15,462	
構築物		11,829		10,174		
減価償却累計額		7,207	4,622	7,549	2,625	
機械装置		72,390		73,342		
減価償却累計額		61,582	10,808	62,664	10,677	
車両運搬具		740		755		
減価償却累計額		642	97	621	133	
工具器具・備品		4,491		4,679		
減価償却累計額		3,917	574	4,076	602	
土地			57,842		50,078	
建設仮勘定			593		800	
有形固定資産計			95,115	31.2	80,379	27.0
2.無形固定資産			611	0.2	536	0.2
3.投資その他の資産						
投資有価証券			14,701		19,917	
関係会社株式			5,847		3,068	
関係会社出資金			1		1	
長期貸付金			3,427		3,729	
従業員長期貸付金			5		4	
関係会社長期貸付金			5,278		476	
破産債権、更生債権 等			3,063		4,072	
長期前払費用			53		40	
繰延税金資産			409		-	
その他投資等			3,227		2,746	
貸倒引当金			2,950		4,123	
投資その他の資産計			33,066	10.8	29,934	10.1
固定資産合計			128,792	42.2	110,849	37.3
資産合計			305,125	100.0	297,454	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形	1	18,727		16,668	
工事未払金	1	51,035		62,454	
買掛金	1	29,181		28,005	
1年以内返済の長期借入金		1		1	
未払金		10,867		12,314	
未払費用		4,719		4,296	
未払法人税等		2,853		1,628	
未成工事受入金		10,587		13,510	
完成工事補償引当金		165		190	
その他流動負債		2,829		1,894	
流動負債合計		130,968	42.9	140,965	47.4
固定負債					
長期借入金		4		2	
繰延税金負債		-		541	
退職給付引当金		9,721		10,153	
役員退職慰労引当金		745		701	
預り保証金敷金		7,768		7,639	
固定負債合計		18,239	6.0	19,038	6.4
負債合計		149,208	48.9	160,004	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		14,924	4.9	15,324	5.2
資本剰余金						
1. 資本準備金		15,529			15,913	
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		-			0	
資本剰余金合計			15,529	5.1	15,914	5.3
利益剰余金						
1. 利益準備金		3,731			3,731	
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		205			136	
(2) 固定資産圧縮積立金		859			1,091	
(3) 別途積立金		109,150			109,950	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		5,095			18,142	
利益剰余金合計			119,042	39.0	96,767	32.5
其他有価証券評価差額 金			6,463	2.1	9,533	3.2
自己株式	3		42	0.0	89	0.0
資本合計			155,917	51.1	137,450	46.2
負債資本合計			305,125	100.0	297,454	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		185,756		193,543	
製品売上高		68,815		66,023	
開発事業等売上高		18,630	273,202	18,638	278,205
売上原価					
完成工事原価		170,541		179,562	
製品売上原価					
期首製品棚卸高		169		165	
当期製品製造原価		59,331		56,851	
当期製品運搬費等		16,795		15,817	
当期製品仕入高		5,856		5,602	
期末製品棚卸高		165		175	
他勘定振替高	1	21,444		19,759	
製品売上原価計		60,542		58,503	
開発事業等売上原価		17,585	248,669	18,252	256,318
売上総利益					
完成工事総利益		15,214		13,981	
製品売上総利益		8,273		7,520	
開発事業等総利益		1,045	24,532	385	21,887
販売費及び一般管理費					
役員報酬		349		348	
従業員給料手当		6,965		6,680	
退職給付費用		505		781	
役員退職慰労引当金繰 入額		136		113	
法定福利費		784		835	
福利厚生費		159		157	
修繕維持費		217		253	
事務用品費		802		839	
通信交通費		1,222		1,274	
動力用水光熱費		114		114	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
研究開発費	2	822			823		
広告宣伝費		168			286		
貸倒引当金繰入額		1,605			1,076		
貸倒損失		92			45		
交際費		353			348		
寄付金		35			21		
地代家賃		943			978		
減価償却費		616			625		
租税公課		285			262		
保険料		24			23		
雑費		1,000	17,204	6.3	1,424	17,315	6.3
営業利益			7,327	2.7		4,572	1.6
営業外収益							
受取利息	3	205			201		
受取配当金	3	322			755		
不動産賃貸収入		107			111		
その他営業外収益		130	765	0.3	201	1,270	0.5
営業外費用							
支払利息		6			28		
貸倒引当金繰入額		242			-		
不動産賃貸経費		55			65		
為替差損		-			72		
その他営業外費用		143	447	0.2	122	288	0.1
経常利益			7,646	2.8		5,554	2.0
特別利益							
貸倒引当金戻入益		-			44		
固定資産売却益	4	205			19		
その他特別利益		135	340	0.1	37	101	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
特別損失						
固定資産除却損	5	354		324		
販売用不動産評価損	6	1,900		4,031		
開発事業等支出金評価損	7	-		1,461		
関連会社整理損	8	-		4,900		
減損損失	9	-		16,701		
その他特別損失		189	2,443	577	27,996	10.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			5,543		22,340	8.0
法人税、住民税及び事 業税		2,900		1,850		
法人税等調整額		48	2,948	3,413	1,563	0.5
当期純利益又は当期純 損失()			2,595		20,777	7.5
前期繰越利益			2,500		2,634	
当期末処分利益又は当 期末処理損失()			5,095		18,142	

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		41,042	24.1	39,466	22.0
労務費		2,033	1.2	2,720	1.5
外注費		101,651	59.6	111,669	62.2
経費 (うち人件費)		25,813 (12,656)	15.1 (7.4)	25,706 (12,925)	14.3 (7.2)
合計		170,541	100.0	179,562	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費							
期首材料棚卸高		1,281			1,310		
当期材料受入高		44,772			42,088		
合計		46,053			43,398		
期末材料棚卸高		1,310	44,743	75.4	1,266	42,131	74.1
労務費			1,968	3.3		1,951	3.4
経費			12,619	21.3		12,767	22.5
(うち人件費)			(2,426)	(4.1)		(2,427)	(4.3)
当期製品製造原価			59,331	100.0		56,851	100.0

(注) 原価計算の方法は、単純総合原価計算によっている。

開発事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地等		7,302	41.5	6,394	35.0
労務費		96	0.6	141	0.8
外注費		6,912	39.3	7,704	42.2
経費		3,273	18.6	4,011	22.0
(うち人件費)		(888)	(5.1)	(1,769)	(9.7)
合計		17,585	100.0	18,252	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっている。

2. 土地等には材料費を含んでいる。

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成15年6月27日 株主総会決議		当事業年度 平成16年6月29日 株主総会決議	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益又は当期 未処理損失（ ）			5,095		18,142
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		77		56	
固定資産圧縮積立金取 崩額		36		3	
別途積立金取崩額		-	114	21,000	21,060
合計			5,209		2,918
利益処分数額					
株主配当金		1,403		1,430	
（ 1株につき ）		（ 12円 ）		（ 12円 ）	
役員賞与金		93		72	
（ うち監査役分 ）		（ 8 ）		（ 7 ）	
任意積立金					
特別償却準備金		8		-	
固定資産圧縮積立金		269		64	
別途積立金		800	2,575	-	1,567
次期繰越利益			2,634		1,351

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 製品 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(4) 開発事業等支出金 個別法による原価法</p> <p>(5) 材料貯蔵品 資材は移動平均法による原価法 機材は個別法による原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 未成工事支出金 同左</p> <p>(4) 開発事業等支出金 同左</p> <p>(5) 材料貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び長崎県琴海町の有形固定資産については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権等の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に関するかし担保及びアフターサービス等の支出に備えて、過去の実績を基礎とした見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員等の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則及び建設業法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則により作成している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。	

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して税引前当期純損失は16,701百万円、当期純損失は16,059百万円多く計上されている。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
(貸借対照表関係) (損益計算書関係) 「投資有価証券売却益」については、前期において区分掲記していたが、特別利益の総額の100分の10以下となったため、「その他特別利益」に含めて表示した。 なお、当期の「投資有価証券売却益」は0百万円である。	(貸借対照表関係) 「未収入金」は資産総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他流動資産」に2,568百万円含まれている。 (損益計算書関係) 1. 「為替差損」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他営業外収益」に10百万円含まれている。 2. 「貸倒引当金戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前事業年度は「その他特別利益」に33百万円含まれている。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">852</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">371</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">5,152</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">969</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 117,075,836株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式89,019株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">1,087</td> </tr> <tr> <td>浅野工事株式会社</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,910</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>その他2件</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は6,463百万円である。</p>		百万円	受取手形	852	完成工事未収入金	319	売掛金	1,072	支払手形	371	工事未払金	5,152	買掛金	969		百万円	従業員(住宅等購入資金)	1,087	浅野工事株式会社	500	北薩アスコン協同組合	323	計	1,910		百万円	株式会社さくら不動産	413	その他2件	62	計	475	<p>1. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">639</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,037</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,598</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> </table> <p>2. 株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 240,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 119,401,836株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式168,137株である。</p> <p>4. 保証債務 (1) 下記の会社等の金融機関借入金に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅等購入資金)</td> <td style="text-align: right;">929</td> </tr> <tr> <td>北薩アスコン協同組合</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,215</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>明和地所株式会社</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>セボン株式会社</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>株式会社さくら不動産</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>その他3件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852</td> </tr> </table> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は9,533百万円である。</p>		百万円	受取手形	639	完成工事未収入金	388	売掛金	1,037	支払手形	367	工事未払金	4,598	買掛金	931		百万円	従業員(住宅等購入資金)	929	北薩アスコン協同組合	286	計	1,215		百万円	明和地所株式会社	289	セボン株式会社	229	株式会社さくら不動産	187	その他3件	147	計	852
	百万円																																																																		
受取手形	852																																																																		
完成工事未収入金	319																																																																		
売掛金	1,072																																																																		
支払手形	371																																																																		
工事未払金	5,152																																																																		
買掛金	969																																																																		
	百万円																																																																		
従業員(住宅等購入資金)	1,087																																																																		
浅野工事株式会社	500																																																																		
北薩アスコン協同組合	323																																																																		
計	1,910																																																																		
	百万円																																																																		
株式会社さくら不動産	413																																																																		
その他2件	62																																																																		
計	475																																																																		
	百万円																																																																		
受取手形	639																																																																		
完成工事未収入金	388																																																																		
売掛金	1,037																																																																		
支払手形	367																																																																		
工事未払金	4,598																																																																		
買掛金	931																																																																		
	百万円																																																																		
従業員(住宅等購入資金)	929																																																																		
北薩アスコン協同組合	286																																																																		
計	1,215																																																																		
	百万円																																																																		
明和地所株式会社	289																																																																		
セボン株式会社	229																																																																		
株式会社さくら不動産	187																																																																		
その他3件	147																																																																		
計	852																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 他勘定振替高は、工事部門材料費へ振替した製品の原価である。</p> <p>2. 研究開発費の総額は、822百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 822百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 80百万円 受取配当金 134百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 197 その他 7 <hr/>計 205</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 237 機械装置 73 その他 43 <hr/>計 354</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、広島県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. 研究開発費の総額は、823百万円である。 なお、内訳は次のとおりである。 一般管理費 823百万円</p> <p>3. このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取利息 80百万円 受取配当金 518百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 百万円 土地 11 その他 7 <hr/>計 19</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。 百万円 建物 132 機械装置 149 その他 42 <hr/>計 324</p> <p>6. 販売用不動産評価損は、主に茨城県、熊本県の販売用土地について評価減したものである。</p> <p>7. 開発事業等支出金評価損は、主に東京都、大分県の開発事業用土地について評価減したものである。</p> <p>8. 関連会社整理損の内訳は次のとおりである。 百万円 関係会社株式評価損 2,800 貸倒引当金繰入額 600 債務保証損失 500 追加支援損失 1,000 <hr/>計 4,900</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>						
	<p>9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="805 371 1409 591"> <tr> <td data-bbox="805 371 914 479">場 所</td> <td data-bbox="914 371 1409 479">ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 479 914 535">用 途</td> <td data-bbox="914 479 1409 535">ゴルフ場、ホテルの設備</td> </tr> <tr> <td data-bbox="805 535 914 591">種 類</td> <td data-bbox="914 535 1409 591">建物、構築物及び土地</td> </tr> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしている。土地の時価の著しい下落や経営環境の悪化により、ゴルフ場を主とするリゾート施設「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,701百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物4,059百万円、構築物1,820百万円、土地10,821百万円である。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物、構築物及び土地については不動産鑑定士の「不動産調査報告書」による評価額を採用した。当該評価額については収益還元法及びゴルフ場の売買事例に基づく取引事例比較法の2手法を適用し、所要の調整を行って評価額を決定している。</p>	場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)	用 途	ゴルフ場、ホテルの設備	種 類	建物、構築物及び土地
場 所	ゴルフホテル事業における「長崎リゾートアイランド・パサージュ琴海」(長崎県琴海町)						
用 途	ゴルフ場、ホテルの設備						
種 類	建物、構築物及び土地						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,162</td> <td>1,171</td> <td>990</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>648</td> <td>530</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,509</td> <td>766</td> <td>743</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>6</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,344</td> <td>2,474</td> <td>1,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">897</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,191</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,089</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,119</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	2,162	1,171	990	工具器具・備品	648	530	118	その他有形固定資産	1,509	766	743	無形固定資産	24	6	17	合計	4,344	2,474	1,869		百万円	1年内	897	1年超	1,191	合計	2,089		百万円	支払リース料	1,119	減価償却費相当額	1,114	支払利息相当額	93		百万円	1年内	53	1年超	5	合計	59	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>30</td> <td>15</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,924</td> <td>1,197</td> <td>727</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,559</td> <td>918</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>94</td> <td>57</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>12</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,633</td> <td>2,200</td> <td>1,432</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,048</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	30	15	15	機械装置	1,924	1,197	727	車両運搬具	1,559	918	640	工具器具・備品	94	57	37	無形固定資産	24	12	12	合計	3,633	2,200	1,432		百万円	1年内	802	1年超	861	合計	1,663		百万円	支払リース料	1,048	減価償却費相当額	1,027	支払利息相当額	79		百万円	1年内	5	1年超	-	合計	5
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
機械装置	2,162	1,171	990																																																																																																		
工具器具・備品	648	530	118																																																																																																		
その他有形固定資産	1,509	766	743																																																																																																		
無形固定資産	24	6	17																																																																																																		
合計	4,344	2,474	1,869																																																																																																		
	百万円																																																																																																				
1年内	897																																																																																																				
1年超	1,191																																																																																																				
合計	2,089																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
支払リース料	1,119																																																																																																				
減価償却費相当額	1,114																																																																																																				
支払利息相当額	93																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
1年内	53																																																																																																				
1年超	5																																																																																																				
合計	59																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	30	15	15																																																																																																		
機械装置	1,924	1,197	727																																																																																																		
車両運搬具	1,559	918	640																																																																																																		
工具器具・備品	94	57	37																																																																																																		
無形固定資産	24	12	12																																																																																																		
合計	3,633	2,200	1,432																																																																																																		
	百万円																																																																																																				
1年内	802																																																																																																				
1年超	861																																																																																																				
合計	1,663																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
支払リース料	1,048																																																																																																				
減価償却費相当額	1,027																																																																																																				
支払利息相当額	79																																																																																																				
	百万円																																																																																																				
1年内	5																																																																																																				
1年超	-																																																																																																				
合計	5																																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,938</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,298</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,298</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,399</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,259</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,038</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,125	販売用不動産評価損	2,998	未払事業税	341	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,470	その他	1,424	繰延税金資産小計	10,298	評価性引当額	-	繰延税金資産合計	10,298	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	4,399	固定資産圧縮積立金	744	その他	115	繰延税金負債合計	5,259	繰延税金資産の純額	5,038	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損</td> <td style="text-align: right;">4,674</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,347</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,255</td> </tr> <tr> <td>関連会社整理損</td> <td style="text-align: right;">1,875</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6,799</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,699</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,043</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,543</td> </tr> <tr> <td> 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,251</td> </tr> </table>	繰延税金資産	百万円	未払賞与損金算入限度超過額	1,100	販売用不動産評価損	4,674	未払事業税	136	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,255	関連会社整理損	1,875	減損損失	6,799	その他	1,510	繰延税金資産小計	21,699	評価性引当額	7,043	繰延税金資産合計	14,656	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,543	固定資産圧縮積立金	790	その他	70	繰延税金負債合計	7,405	繰延税金資産の純額	7,251
繰延税金資産	百万円																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,125																																																																				
販売用不動産評価損	2,998																																																																				
未払事業税	341																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,938																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,470																																																																				
その他	1,424																																																																				
繰延税金資産小計	10,298																																																																				
評価性引当額	-																																																																				
繰延税金資産合計	10,298																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	4,399																																																																				
固定資産圧縮積立金	744																																																																				
その他	115																																																																				
繰延税金負債合計	5,259																																																																				
繰延税金資産の純額	5,038																																																																				
繰延税金資産	百万円																																																																				
未払賞与損金算入限度超過額	1,100																																																																				
販売用不動産評価損	4,674																																																																				
未払事業税	136																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,347																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,255																																																																				
関連会社整理損	1,875																																																																				
減損損失	6,799																																																																				
その他	1,510																																																																				
繰延税金資産小計	21,699																																																																				
評価性引当額	7,043																																																																				
繰延税金資産合計	14,656																																																																				
繰延税金負債																																																																					
その他有価証券評価差額金	6,543																																																																				
固定資産圧縮積立金	790																																																																				
その他	70																																																																				
繰延税金負債合計	7,405																																																																				
繰延税金資産の純額	7,251																																																																				
<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割等	4.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2	<p>2. 法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産の増額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">31.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	住民税均等割等	1.0	税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5	評価性引当額の増減	31.5	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																		
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.3																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																				
住民税均等割等	4.3																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5																																																																				
その他	1.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.2																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2																																																																				
住民税均等割等	1.0																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	0.5																																																																				
評価性引当額の増減	31.5																																																																				
その他	2.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.0																																																																				
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当事業年度の計上された法人税等調整額が252百万円、その他有価証券評価差額金が173百万円、それぞれ増加している。</p>	<p>3. 当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、東京都の地方税法の条例が改正公布されたことに伴い、前事業年度の40.5%から40.7%に変更されている。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が35百万円増加し、当事業年度の計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が32百万円、それぞれ減少している。</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 1,331.97円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 21.37円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p> <p>1株当たり純資産額 1,332.77円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 22.17円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,152.18円</p> <p>1株当たり当期純損失金額() 176.65円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,595	20,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	93	72
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(93)	(72)
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(百万円)	2,501	20,849
普通株式の期中平均株式数(株)	117,034,160	118,028,163

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)														
<p>新日石エンジの分割承継について</p> <p>当社は平成15年5月22日開催の取締役会において、平成15年10月1日付けをもって新日石エンジの工事部門およびエンジニアリング部門を商法に定める簡易吸収分割の方法により、当社が承継することを決議し、平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジンと吸収分割に関する基本合意書に調印した。</p> <p>会社分割の概要は次のとおりである。</p> <p>(1) 会社分割の目的</p> <p>当社および新日石エンジはともに親会社を新日本石油株式会社とするグループ企業であるが、建設業界は、公共事業の大幅な縮小に加え、景気が長期的に低迷を続ける中、民間設備投資の減退の影響もあり、極めて厳しい環境に置かれている。このような環境の中、今後、新日本石油グループの工事部門およびエンジニアリング部門を担う当社および新日石エンジンが、厳しい競争に打ち勝ち発展を続けるためには、これまで両社に分散していた営業・技術・人材等の資源を一つに集約することが必要不可欠であると判断した。</p> <p>(2) 会社分割の方法</p> <p>当社を承継会社とし、新日石エンジを分割会社とする分社型の吸収分割であり、当社は簡易分割の方法による。</p> <p>(3) 分割の日程</p> <p>分割期日 平成15年10月1日</p> <p>(4) 承継する事業</p> <p>建設事業、エンジニアリング事業</p> <p>(5) 分割に際しての株式の発行及び割当</p> <p>株式割当比率(当社:新日石エンジン)を50.3:1とし、当社は普通株式2,326,000株を発行し、新日石エンジンに割り当てる。</p> <p>(6) 承継する資産及び負債</p> <p>分割期日前日の当該事業の資産、負債、契約上の地位、並びに従業員を承継する。</p> <p>(7) 新日石エンジの概要(平成15年3月31日現在)</p> <p>代表者 代表取締役社長 田部井 溥明 住所 神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8 資本金 600百万円 (新日本石油株式会社 100%子会社)</p> <p>事業内容 建設業・エンジニアリング業</p> <p>直近期の業績等 平成15年3月期</p> <table><tr><td>売上高</td><td>55,089百万円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>244百万円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>26百万円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>22,932百万円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>16,926百万円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>6,005百万円</td></tr><tr><td>従業員数</td><td>271名</td></tr></table>		売上高	55,089百万円	経常利益	244百万円	当期純利益	26百万円	資産合計	22,932百万円	負債合計	16,926百万円	資本合計	6,005百万円	従業員数	271名
売上高	55,089百万円														
経常利益	244百万円														
当期純利益	26百万円														
資産合計	22,932百万円														
負債合計	16,926百万円														
資本合計	6,005百万円														
従業員数	271名														

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	3,020,476	11,719
		東京ガス(株)	5,956,800	2,346
		本田技研工業(株)	358,100	1,718
		日産自動車(株)	1,082,000	1,260
		関西電力(株)	312,100	614
		大日本印刷(株)	448,000	771
		豊田自動織機(株)	133,400	330
		新興プランテック(株)	1,500,000	192
		関西国際空港(株)	3,320	166
		福山通運(株)	300,000	156
		その他(86銘柄)	1,292,492	640
小計			14,406,688	19,917
計			14,406,688	19,917

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
その他投資等	満期保有目的の債券	第27回利付国債(元本・分離)	65	63
		小計	65	63
計			65	63

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	39,754	567	4,611 (4,059)	35,710	20,247	1,340	15,462
構築物	11,829	259	1,914 (1,820)	10,174	7,549	402	2,625
機械装置	72,390	3,265	2,314	73,342	62,664	3,196	10,677
車輛運搬具	740	82	67	755	621	37	133
工具器具・備品	4,491	343	155	4,679	4,076	167	602
土地	57,842	3,117	10,881 (10,821)	50,078	-	-	50,078
建設仮勘定	593	7,098	6,892	800	-	-	800
有形固定資産計	187,641	14,735	26,837 (16,701)	175,539	95,160	5,144	80,379
無形固定資産	-	-	-	830	294	127	536
長期前払費用	143	12	13	142	101	22	40
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 機械装置の当期増加額の主なものは、次の通りである。

製品製造設備の新設及び更新(越谷合材工場他) 2,293百万円

3. 土地の当期増加額の主なものは、次の通りである。

工場用地取得(川崎合材工場) 2,086百万円

4. 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）（注）1		14,924	400	-	15,324
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）2（株）	(117,075,836)	(2,326,000)	(-)	(119,401,836)
	普通株式（百万円）	14,850	400	-	15,250
	計（株）	(117,075,836)	(2,326,000)	(-)	(119,401,836)
	計（百万円）	14,850	400	-	15,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金 （注）1（百万円）	15,529	383	-	15,913
	（その他資本剰余金） 自己株式処分差益 （注）3（百万円）	-	0	-	0
	計（百万円）	15,529	384	-	15,914
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	3,731	-	-	3,731
	（任意積立金） 特別償却準備金 （注）4（百万円）	205	8	77	136
	固定資産圧縮積立金 （注）4（百万円）	859	269	36	1,091
	別途積立金（注）4（百万円）	109,150	800	-	109,950
	計（百万円）	113,946	1,077	114	114,909

（注）1．当期増加額は新日石エンジの吸収分割に伴う株式の割当によるものである。

2．当期末における自己株式数は168,137株である。

3．当期増加額は、自己株式の処分によるものである。

4．当期増加額及び当期減少額は前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	3,959	3,559	990	1,305	5,222
完成工事補償引当金	165	190	165	-	190
役員退職慰労引当金	745	113	157	-	701

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収に伴う目的外取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	256
預金	
当座預金	4,841
普通預金	523
通知預金	-
その他	894
小計	6,259
合計	6,516

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東亜道路工業(株)	428
大有建設(株)	368
大成ロテック(株)	322
(株)創建	291
不動建設(株)	271
その他	20,869
計	22,551

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	6,150
平成16年5月	6,223
平成16年6月	4,981
平成16年7月	3,850
平成16年8月	714
平成16年9月	582
平成16年10月以降	48
計	22,551

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本石油(株)	9,891
国土交通省	8,187
清水建設(株)	1,398
(株)シンセー	1,196
明和地所(株)	1,071
その他	43,609
計	65,354

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成16年3月期 計上額	63,068
平成15年3月期以前 計上額	2,286
計	65,354

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未収入金を含めている。

(二) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福田道路(株)	346
(株)大日資材	240
北川ヒューテック(株)	202
片岡建材建設(株)	145
ニチレキ(株)	132
その他	14,079
計	15,148

(b) 滞留状況

計上期	金額(百万円)
平成16年3月期 計上額	15,110
平成15年3月期以前 計上額	37
計	15,148

(ホ) 販売用不動産

	百万円
販売用土地	13,686
販売用建物	915
計	14,601

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千㎡	百万円
関東地区	97	4,962
九州地区	145	5,174
中国地区	71	2,096
その他の地区	71	1,453
計	387	13,686

(ヘ) 製品

項目	金額(百万円)
再生路盤材	102
乳剤	37
その他	35
計	175

(ト) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
21,429	189,073	179,562	30,940

期末残高の内訳は次のとおりである。

	百万円
材料費	6,445
労務費	136
外注費	21,118
経費	3,238
計	30,940

(チ) 開発事業等支出金

	百万円
土地	6,732
建築・造成工事費	4,401
経費	1,183
計	12,317

(注) このうち、土地の内訳は次のとおりである。

	千m ²	百万円
関東地区	11	5,676
九州地区	41	553
関西地区	1	228
その他の地区	21	274
計	76	6,732

(リ) 材料貯蔵品

項目	金額(百万円)
碎石	430
砂	320
アスファルト	145
機械部品	108
その他	588
計	1,593

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小林運輸(株)	507
日進化成(株)	486
ユナイト(株)	446
(株)竹中工務店	427
東亜道路工業(株)	303
その他	14,496
計	16,668

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成16年4月	4,826
平成16年5月	4,178
平成16年6月	4,319
平成16年7月	3,097
平成16年8月以降	246
計	16,668

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
日鋪建設(株)	1,335
(株)フジタ	1,216
(株)多田工営	939
西尾レントオール(株)	682
(株)フジムラ	534
その他	57,747
計	62,454

(注) 上記金額には、開発事業等に係る工事未払金を含めている。

(ハ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
小林運輸(株)	690
コスモ石油販売(株)	491
ニチレキ(株)	453
中西瀝青(株)	398
新日本石油(株)	322
その他	25,647
計	28,005

(ニ) 未成工事受入金

期首残高(百万円)	当期受入額(百万円)	完成工事高及び開発事業等 売上高への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
10,587	149,750	146,827	13,510

(注) 上記金額には、開発事業等に係る未成工事受入金を含めている。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の表示株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本社、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を記載している。
（ホームページアドレス <http://www.nippo-c.co.jp/>）

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- (1) 臨時報告書
平成15年5月22日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号（会社の分割）に基づく臨時報告書である。
- (2) 臨時報告書
平成15年6月6日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書である。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第102期）（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書
事業年度（第103期中）（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）平成15年12月16日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書
平成16年3月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本舗道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本舗道株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本舗道株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社は平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジニアリング株式会社と吸収分割に関する基本合意書に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーション及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

日本舗道株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 梅澤 厚廣 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本舗道株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本舗道株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年5月22日に新日本石油株式会社及び新日石エンジニアリング株式会社と吸収分割に関する基本合意書に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社NIPPPOコーポレーション

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 榊原 茂彦 印

代表社員
関与社員 公認会計士 田口 茂雄 印

関与社員 公認会計士 古杉 裕亮 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOコーポレーションの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NIPPPOコーポレーションの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損会計基準が適用できることとなったため、当会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。